

上水道 料金改定資料

西 都 市

(1) 水道料金の算定方法

水道料金の算定方法については、主に「総括原価方式」と「資金収支積み上げ方式」があり、2015年度の公益社団法人日本水道協会の調査結果によると、料金改定を行った86.2%の水道事業者が総括原価方式により算定している。

※総括原価方式…水道料金算定要領（日本水道協会作成）に基づく方法であり、誠実かつ能率的な経営の下における適正な営業費用に、水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる資本費用（支払利息及び資産維持費）を加えて算定する方法

資金収支積み上げ方式…料金算定期間における収支均衡をベースとする方式

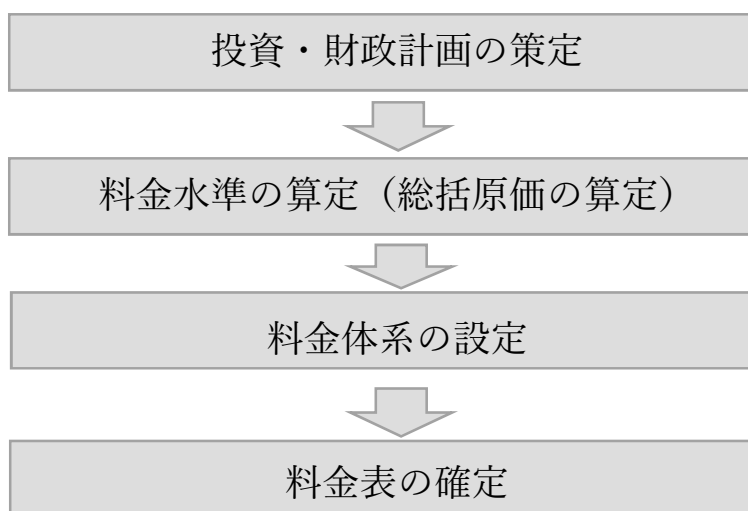
「総括原価方式」と「資金収支積み上げ方式」の大きな違いは、水道事業の健全な運営を確保できるよう、資産維持費を計上する点である。

資産維持費を計上できると、将来の施設更新に必要な資金を積み立てできるようになり施設更新時にその資金を使用することで、企業債への依存度を下げ、安定的な経営を行えることになる。

多くの水道事業者が「総括原価方式」を採用している理由は、全国的にも人口減少を伴う給水収益の減少傾向は避けられない状況にある中で、既存水道施設の更新時期が到来することにより、更新及び新設などの費用の増加が見込まれ、水道事業をとりまく経営環境は一層厳しいものになる一方で水道利用者に対して、将来にわたって安定した安全な水道水の供給を行わなければならないからである。

当市水道事業においても、前述の状況は避けられないことから、本改定作業においては「総括原価方式」を基本に事務を進めることとする。

次に、当市の水道料金算定は次の図－１の手順で行うこととする。



図－１ 水道料金算定フロー

ア 投資・財政計画の策定

総務係が作成した投資・財政計画を参考とする。

イ 料金水準の算定（総括原価の算定）

総括原価の算定について、図－２に示す。

水道料金に求められる「適正な原価」を算出するために投資・財政計画から営業費用及び支払利息を計上し、水道事業の「健全な運営を確保」できるよう、施設の計画的な改修・更新等に必要となる費用（資産維持費）も算出・計上する。これらの費用を合わせた総括原価を算出し、総括原価と料金収入が一致するように料金を設定する。



図－２ 総括原価の算定

ウ 料金体系の設定及び料金表の確定

当市の料金体系は、水道の使用水量の有無に関係なく、固定的にかかる経費として負担をお願いしている「基本料金」と、使用した水量に応じて必要となる経費の負担をお願いしている「超過（従量）料金」で構成されている。（表―1 参照）

表―1 基本料金と計量水量

種別	定義	対象となる経費
基本料金	使用水量の有無に関わらず、水道使用者に負担をお願いしている料金	水道メーター設置費、 検針徴収費等
超過料金 (従量料金)	使用水量に応じて、水道使用者に負担をお願いしている料金	動力・薬品費等

表―1 に記載している「水道メーター設置費、検針徴収経費等」は、基本料金に分類し、電気代などの動力費や薬品費等は計量料金に分類したのち、料金表を確定する。

【参考】 現行料金表（税抜）

水道料金表

コード	用途	基本水量	基本料金	超過料金
1	一般用	1 0 m ³	1,300 円	1 m ³ 当り 140 円
2	営業用	1 0 m ³	1,400 円	1 m ³ 当り 150 円
3	公共用・事業所用	1 0 m ³	1,400 円	1 m ³ 当り 150 円

メーター使用料

口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm
金額	40 円	80 円	90 円	180 円	800 円	1,100 円	1,300 円

水道料金＝基本料金＋メーター使用料＋（超過料金×超過水量）＋消費税（1 円未満切捨て）

下水道料金表

基本水量	基本使用料	従量使用料金
8 m ³ まで	1,300 円	1 m ³ 当り 140 円

井戸水と上水道の併用世帯

世帯員一人につき 1 ヶ月 8 m³を認定し、上記使用料金表にて算定。

下水道料金＝基本使用料金＋メーター使用料（井戸メーター使用時）＋（従量使用料金×従量水量）＋消費税（1 円未満切捨て）

一般用、営業用、公共用・事業所用については、基本料金と超過料金に分けて設定している。また、臨時用は従量料金のみとしている。

3 総括原価の算定

公益社団法人日本水道協会が作成した「水道料金算定要領」及び「水道料金改定業務の手引き」に基づき、今改定期間における総括原価を算定する。総括原価は図－2で示したように、営業費用と資本費用を合計したものであることから、営業費用及び資本費用のうち支払利息は投資・財政計画で見込んだ数値を用いることとする。これらの数値に資産維持費を加えたものが総括原価となる。

以下、資産維持費を算出する。

(1) 資産維持費とは（水道料金改定業務の手引きより抜粋）

水道事業における給水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべき額であり、実体投資の維持及び使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、総括原価に含めるものとされ、その内容は、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に必要な所要額であり、次の算式で求めるものである。

$$\text{資産維持費} = \text{対象資産} \times \text{資産維持率}$$

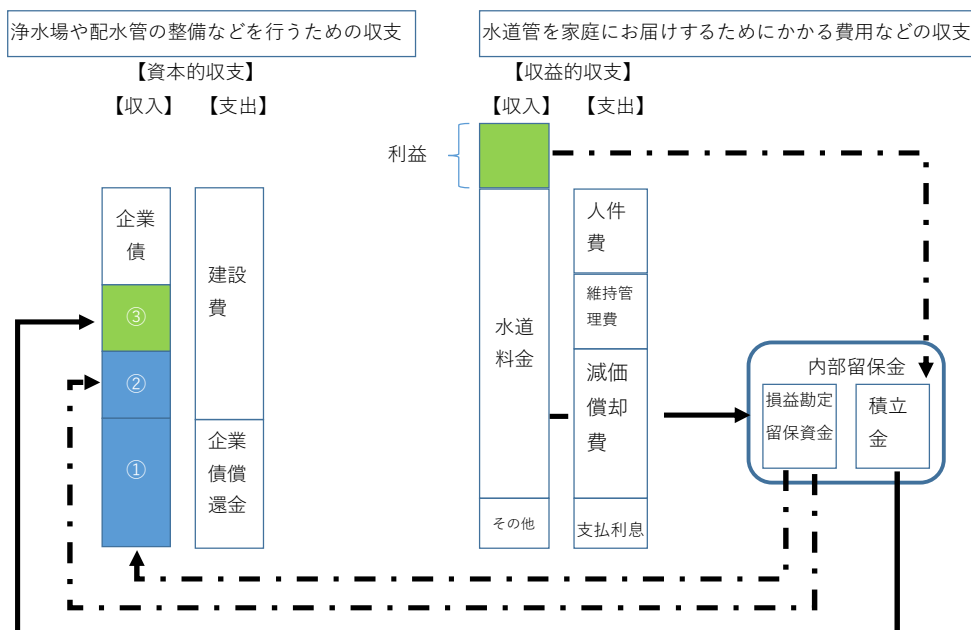
なお、具体的な充当先は、

- ①企業債償還金
- ②施設の建設、改良、再構築に要する費用（減価償却等不足分）
- ③工費増加分（物価上昇分）

である。

〈当市水道事業における会計状況〉

【純利益が発生する場合】

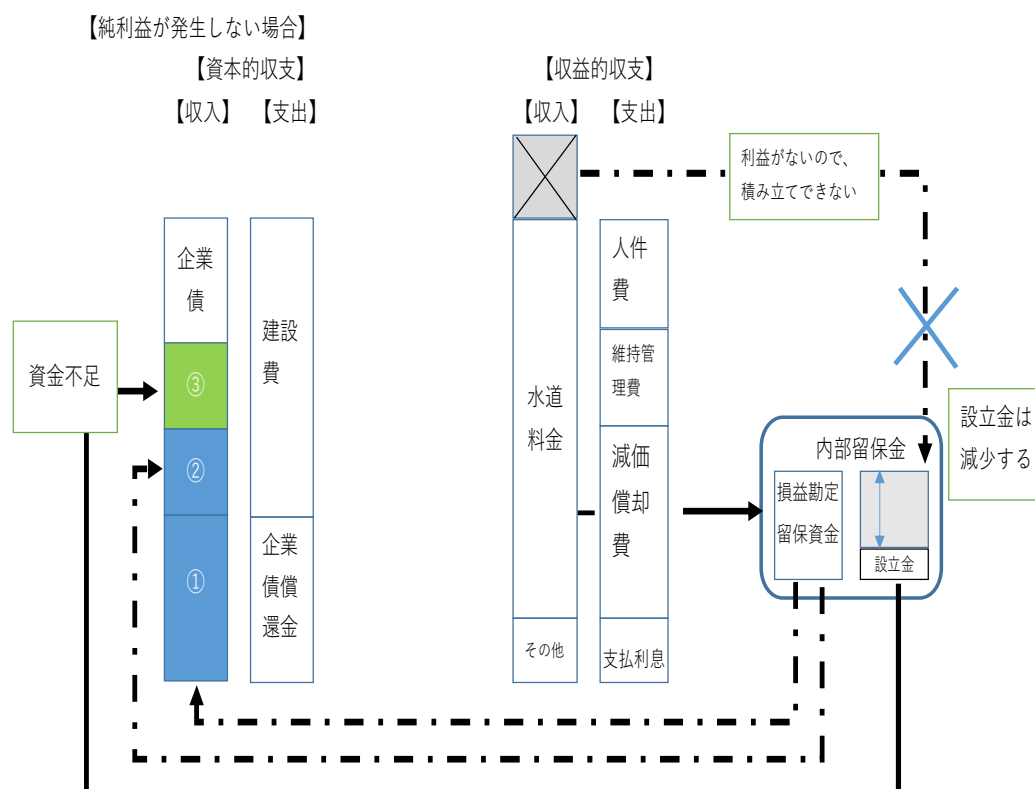


図一 3 当市水道事業における会計状況（純利益が発生する場合）

当市水道事業における会計状況のうち、純利益が発生する場合の資金の流れを以下に示す。

【純利益が発生する場合】

- (1) 収益的収支における減価償却費等は実際には現金支出の伴わないものであるため、損益勘定留保資金として、水道事業会計内に内部保留される。
- (2) この損益勘定留保資金は、過去に水道施設を建設した際の財源として借り入れを行った企業債の償還金に充てることになる（①の矢印）。
- (3) 残った損益勘定留保資金は、企業債とともに当該年度の建設費の一部に充てることになる（②の矢印）。
- (4) これらの資金を充当しても、建設費の支払いに不足が生じることがあるため、積立金を充てることになる（③の矢印）。
- (5) 毎年度利益が発生した場合は、積立金として積み立てる。



図ー４ 当市水道事業における会計状況（純利益が発生しない場合）

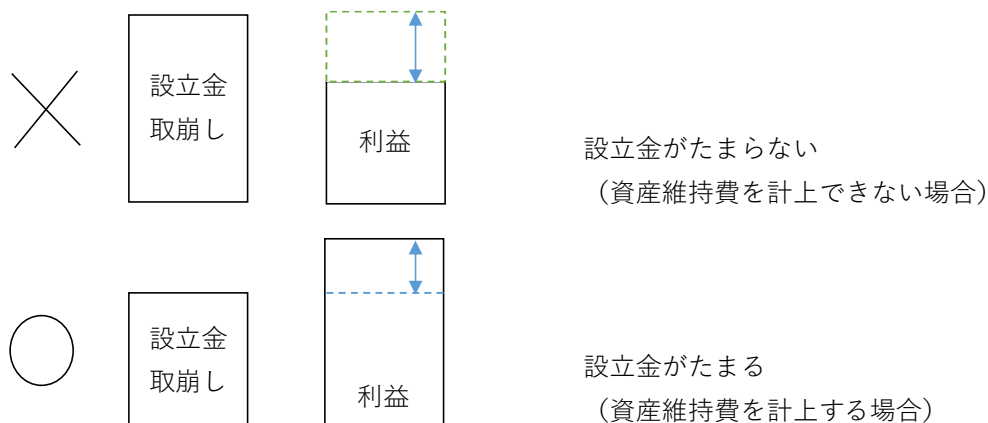
次に、当市水道事業における会計事業のうち、純利益が発生しない場合の資金の流れを以下に示す。

２ 純利益が発生しない場合

- （１） 資本的収支の不足分に対する資金の充当順序は、純利益が発生する場合と同様である（①→②→③の順に充当する）。
- （２） この場合、利益がないので、毎年度後年時の施設建設に要する費用を組み立てることができない。
- （３） その結果、毎年度積立金は減少し、やがて、資本的収支③の財源に充てる資金が不足する。
- （４） 資本的収支の不足が生じた場合、水道事業会計は成り立たなくなる（一般企業でいえば「倒産」）。

以上のことより、次のように考えることができる。

将来の施設更新費用を積立金として水道事業内に残すためには、資産維持費を計上し、資金を積み立てできる会計にする必要がある。



したがって、水道事業の健全経営のためには、「企業債償還金」の財源として使用される減価償却費等の損益勘定留保資金分を資産維持費（利益）により賄うことができれば将来の更新費用を内部留保金として企業債返還の資金として積み立てできることになり、施設の更新時には、その資金の多くを自己資本で賄えることになるため、企業債への依存度が減少し施設更新への備えと安定的な財政運営が可能となる。

一方、「減価償却等不足分」については、すでに減価償却した分であるため、過去に費用として見込んでいたべきものであったことや、「企業債償還金」を今後計上できるとすると、今後は減価償却費を企業内に留保できることになることから、資産維持費には含めないこととする。さらに、「物価上昇分」についても、将来の更新を見据える必要があるものの、現利用者に多くの負担を求めることとなるため、資産維持費には含めないこととする。

以上のことから、当市水道事業が考える資産維持費の在り方として、次のとおりとする。

【資産維持費に関する当市の方針】

- ・企業債償還金を資産維持費として計上する。
- ・減価償却等不足分及び物価上昇分については、計上しない。

(2) 実施計画に基づく水道料金の算定及び資産維持率について

公益社団法人日本水道協会の算定要領に基づいた場合、平成29年3月「水道料金改定業務の手引き」で示されている算定要領では、資産維持率の標準を3%と示している。この場合5年間で資産維持費は739,867千円必要となる。実施計画表では管路・施設の更新を施設の点検・調査を行い中・大口径管も径年管になるとすぐ更新するのではなく、若干余裕(10年)を持たせて建築改良費を大幅に縮小している。資本的収支を見ると、

		年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		区 分	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
	資本的支出	1. 建設改良費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
		うち職員給与費	7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790
		2. 企業債償還金	200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,750	95,662
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,865	275,777
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,517	219,863
		2. 利益剰余金処分額	52,909	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553
		計 (F)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
		補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債残高 (H)	2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,633	1,170,971
		資 金 残 高	687,499	685,552	610,970	730,204	878,489	1,056,166	1,225,240	1,388,889
		資産減耗費	5014	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

(単位:千円)

現年分	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	合計
長期前受金	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	230,951
減価償却費	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	1,233,611
資産減耗費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
損益勘定留保資金	212,434	207,944	209,493	210,604	212,185	1,052,660

(単位:千円)

資本的収支(補助金)	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	353,439
(現行)料金収益	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	2,039,661
(改定)料金収益	590,548	586,050	579,766	575,834	570,135	2,902,333
給水収益増加分	176,620	174,545	172,500	170,536	168,471	862,672
当年度純利益	185,727	189,715	184,357	177,987	171,327	909,113
地方消費税資本的収支調整額	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	77,765

建設改良費は5年間で約9億1千円、企業債償還金は約7億1千万円で、合計約16億2千万円の支出に対して、補てん財源として、地方消費税資本的収支調整額が5年間で約7千万円、減価償却費約12億3千万円、資産減耗費5千万円、純利

益約10億円、ただし長期前受金戻入分約2億3千万円を控除した約21億2千万円あることで、企業償還金と建設改良費を現年度収支で賄うことが可能となる。その結果、当年度純利益を利益剰余金として積み立てることが可能となり、管路や施設等を本来の実使用年限に応じた更新が将来可能となる。

この場合の料金体系は、以下のとおりとなる。

算定要額に基づく料金体系

用途別	基本料金			従量料金	調整額
	基本料金	調整額	合計		
一般用	1,280	0	1,280	152.4	
営業用	2,323	0	2,320	152.4	
事業所用	5,512	0	5,510	152.4	
公共用	2,284	0	2,280	152.4	
臨時用	0	0	0	152.4	

料金算定期間における給水収益（算定要額に基づく料金体系）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
（基本料金）	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
	一般用	167,867	166,005	164,144	162,283	160,421	158,560	156,699	154,837	820,720
	営業用	12,804	12,662	12,520	12,378	12,236	12,094	11,952	11,810	62,598
	事業所用	8,174	8,084	7,993	7,902	7,812	7,721	7,631	7,540	39,965
	公共用	4,330	4,282	4,234	4,186	4,138	4,090	4,042	3,994	21,168
	臨時用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（従量料金）	小計	193,174	191,032	188,890	186,748	184,606	182,464	180,323	178,181	944,452
	一般用	297,614	295,894	292,798	291,514	288,869	287,396	283,874	282,466	1,466,689
	営業用	51,175	50,866	50,332	50,095	49,635	49,366	48,763	48,505	252,102
	事業所用	11,740	11,670	11,547	11,493	11,388	11,326	11,188	11,129	57,838
	公共用	30,056	29,874	29,560	29,420	29,149	28,990	28,636	28,483	148,060
	臨時用	205	204	202	201	199	198	195	194	1,010
	小計	390,791	388,508	384,439	382,722	379,238	377,277	372,655	370,778	1,925,699
給水収益合計		583,965	579,540	573,330	569,471	563,845	559,742	552,978	548,958	2,870,151
年間有収水量(㎡/年)		2,704,293.40	2,687,759.80	2,659,509.36	2,646,688.73	2,622,276.80	2,607,855.41	2,575,974.36	2,562,102.90	13,320,528
供給単価(円/㎡)		218.37	218.04	218.00	217.57	217.42	217.02	217.05	216.63	215.47
料金収入計(メーター込)		590,548	586,050	579,766	575,834	570,135	565,959	559,122	555,030	2,902,332

メーター料金（収益）

	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
0	13	5,183	5,126	5,068	5,011	4,953	4,896	4,838	4,781	25,341
1	20	592	585	578	572	565	559	552	546	2,892
2	25	120	118	117	116	114	113	112	110	585
3	40	218	215	213	211	208	206	203	201	1,065
4	50	313	310	306	303	299	296	292	289	1,532
5	75	157	155	153	151	150	148	146	145	766
6	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,582	6,509	6,436	6,363	6,290	6,217	6,144	6,071	32,181

メーター料金（算定根拠）

算定根拠	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm
本体代他	4,876	6,119	8,117	16,839	37,344	61,694
最低単価	60	70	100	200	440	730
現行単価	40	80	90	180	800	1,100
不足額	20	0	10	20	0	0
調整	-20		-10	-20		
最終金額	40	80	90	180	800	1,100

供給単価は平成29年度：151.4円/㎡と比較した場合、令和4年時点で料金改定率約50%となる。この改定率は、水道利用者への影響は非常に大きいものであると考えられる。

平成29年に策定したアセットマネジメントでは、最低条件として資産残高（補てん財源残高）が450,000千円を下回らないこととしており、令和元年度決算時点で約7億円残があることから、この資産残高を維持できる条件で再検討を行った。

		年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		区 分	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0
		うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		1. 建 設 改 良 費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
		うち 職 員 給 与 費	7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790
		2. 企 業 債 償 還 金	200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,750	95,662
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,865	275,777
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,517	219,863
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	52,909	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553
		計 (F)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0
		企 業 債 残 高 (H)	2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,633	1,170,971
		資 金 残 高	687,499	685,552	610,970	594,198	608,041	652,791	690,517	724,349
		資産減耗費	5014	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

(単位:千円)

現年分	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	合計
長期前受金	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	230,951
減価償却費	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	1,233,611
資産減耗費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
損益勘定留保資金	212,434	207,944	209,493	210,604	212,185	1,052,660

(単位:千円)

資本的収支（補助金）	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	353,439
(現行)料金収益	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	2,039,661
(改定)料金収益	454,542	451,608	446,839	444,486	440,318	2,237,793
給水収益増加分	40,614	40,103	39,573	39,188	38,654	198,132
当年度純利益	49,721	55,273	51,430	46,639	41,510	244,573
地方消費税資本的収支調整額	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	77,765

改定率10%では、資金残高は5年後の令和8年時点で約7億2千万円程が見込めるため、現在の資産残高を維持した経営が可能になる。

この場合の料金体系は、以下のとおりとなる。

算定要額に基づく料金体系

用途別	基本料金			従量料金	調整額	
	基本料金	調整額	合計			
一般用	1,280	150	1,430	154	150	1.6
営業用	2,323	-783	1,540	165	-783	12.6
事業所用	5,512	-3972	1,540	165	-3972	12.6
公共用	2,284	-744	1,540	165	-744	12.6
臨時用	0	0	0	165		12.6

料金算定期間における給水収益（算定要額に基づく料金体系）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
（基本） 千円料金	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
	一般用	187,539	185,459	183,380	181,300	179,221	177,141	175,062	172,982	916,898
	営業用	8,499	8,405	8,310	8,216	8,122	8,028	7,934	7,839	41,552
	事業所用	2,285	2,259	2,234	2,209	2,183	2,158	2,133	2,107	11,170
	公共用	2,924	2,892	2,860	2,827	2,795	2,762	2,730	2,697	14,298
	臨時用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（従量） 千円料金	小計	201,247	199,015	196,784	194,552	192,321	190,089	187,858	185,626	983,918
	一般用	156,334	156,197	154,670	154,973	153,901	154,015	152,057	152,235	776,076
	営業用	48,895	48,633	48,127	47,942	47,516	47,298	46,716	46,510	241,113
	事業所用	10,961	10,904	10,791	10,751	10,656	10,609	10,479	10,435	54,063
	公共用	30,301	30,129	29,814	29,686	29,418	29,271	28,912	28,772	149,348
	臨時用	222	221	218	217	215	214	212	210	1,094
	小計	246,713	246,083	243,619	243,570	241,707	241,408	238,376	238,162	1,221,693
	給水収益合計	447,960	445,098	440,403	438,123	434,028	431,497	426,233	423,789	2,205,612
	年間有収水量(㎡/年)	2,704,293.40	2,687,759.80	2,659,509.36	2,646,688.73	2,622,276.80	2,607,855.41	2,575,974.36	2,562,102.90	13,320,528
	供給単価(円/㎡)	165.65	165.60	165.60	165.54	165.52	165.46	165.46	165.41	165.58
	料金収入計(メータ込)	454,542	451,608	446,839	444,486	440,318	437,714	432,378	429,860	2,237,793

メーター料金（収益）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
メーター	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
	13	5,183	5,126	5,068	5,011	4,953	4,896	4,838	4,781	25,341
	20	592	585	578	572	565	559	552	546	2,892
	25	120	118	117	116	114	113	112	110	585
	40	218	215	213	211	208	206	203	201	1,065
	50	313	310	306	303	299	296	292	289	1,532
	75	157	155	153	151	150	148	146	145	766
	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,582	6,509	6,436	6,363	6,290	6,217	6,144	6,071	32,181

メーター料金（算定根拠）

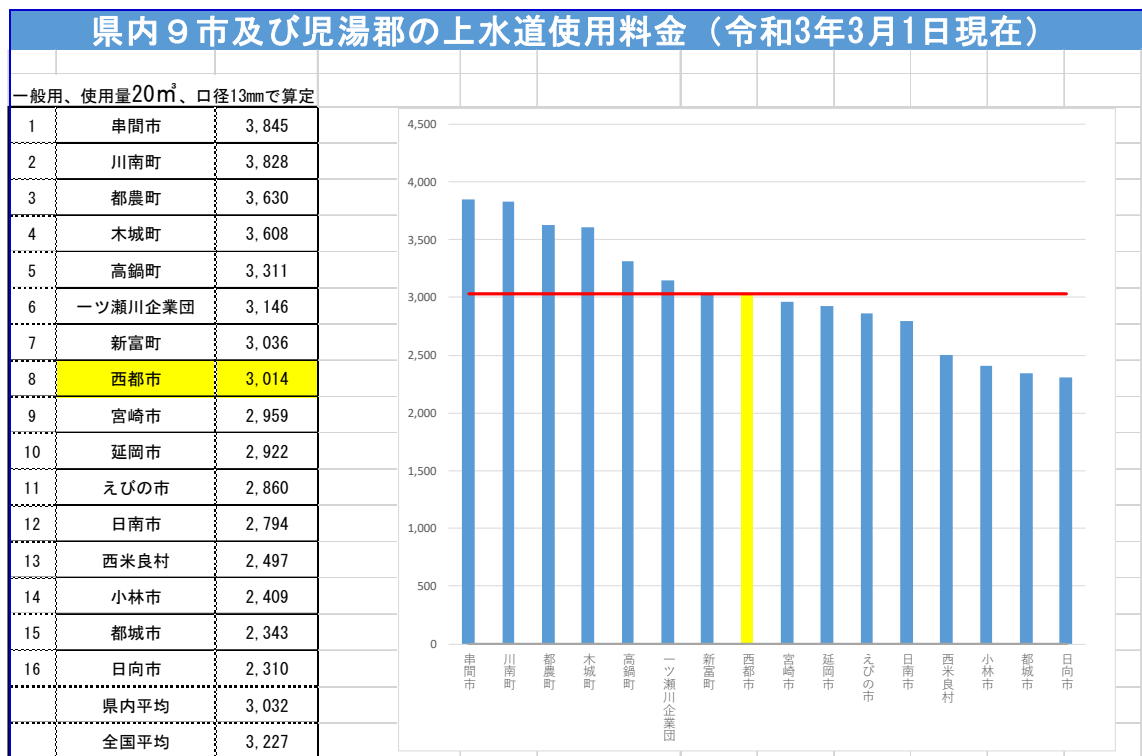
算定根拠	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm
本体代他	4,876	6,119	8,117	16,839	37,344	61,694
最低単価	60	70	100	200	440	730
現行単価	40	80	90	180	800	1,100
不足額	20	0	10	20	0	0
調整	-20		-10	-20		
最終金額	40	80	90	180	800	1,100

供給単価は平成29年度：151.4円/㎡と比較した場合、令和4年時点で料金改定率約10%となり、最低限ここまで料金を上げておかないと長期的な管路の健全化は図れない。またこの場合でも、建設改良費が今後も増える一方で、給水人口は減少していくため料金改定は継続して見直しが必須で、5年後には再度検討する必要がある。

【補足資料】他市の水道料金の状況について

現在の西都市の料金体系と、他市との比較は以下のとおり。

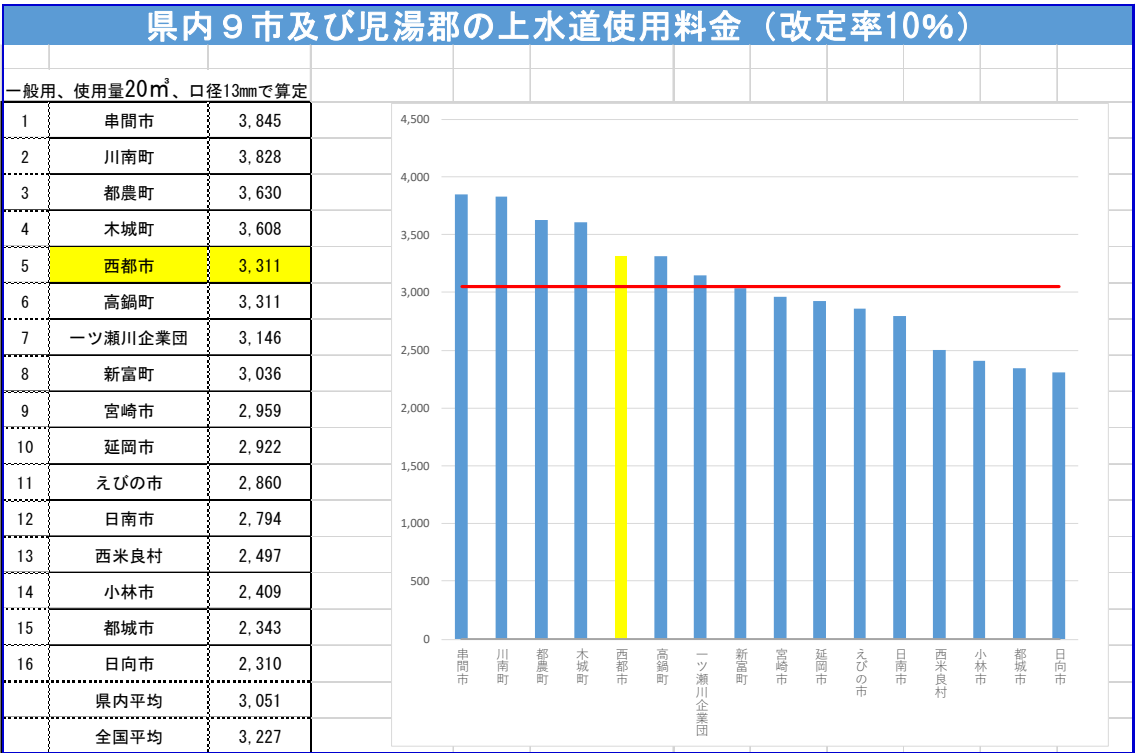
県内9市及び児湯郡の水道料金（令和3年3月1日現在）													
市町村名	使用水量	口径13mm、一般用										(単位：円)	
		10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³	60m ³	70m ³	80m ³	90m ³	100m ³	150m ³	200m ³
西都市		1,474	3,014	4,554	6,094	7,634	9,174	10,714	12,254	13,794	15,334	23,034	30,734
宮崎市		1,287	2,959	4,631	6,622	8,613	10,604	12,595	14,586	16,577	18,568	30,118	41,668
都城市		1,023	2,343	3,993	5,643	7,293	9,383	11,473	13,563	15,653	17,743	28,193	38,643
延岡市		1,007	2,922	4,737	6,552	8,367	10,182	11,997	13,812	15,627	17,442	26,517	35,592
日南市		1,639	2,794	4,444	6,094	7,744	9,724	11,704	13,684	15,664	17,644	28,644	39,644
小林市		1,089	2,409	3,729	5,049	6,369	7,689	9,009	10,329	11,649	12,969	19,569	26,169
日向市		1,100	2,310	3,850	5,390	7,370	9,350	11,330	13,310	15,290	17,270	27,720	38,170
串間市		1,777	3,845	6,122	8,399	10,676	13,206	15,736	18,266	20,796	23,326	37,076	50,826
えびの市		1,760	2,860	4,070	5,390	6,710	8,250	9,790	11,330	12,870	14,410	23,210	32,010
高鍋町		1,771	3,311	5,126	7,436	9,746	12,056	14,366	16,676	18,986	21,296	32,846	44,396
新富町		1,606	3,036	4,488	6,028	7,568	9,130	10,780	12,430	14,080	15,730	23,980	32,230
西米良村		1,287	2,497	3,707	4,917	6,127	7,337	8,547	9,757	10,967	12,177	18,227	24,277
木城町		1,848	3,608	5,368	7,238	9,108	11,088	13,068	15,048	17,028	19,008	28,908	40,788
川南町		2,178	3,828	5,478	7,238	8,998	11,088	13,178	15,268	17,358	19,448	33,748	48,048
都農町		2,090	3,630	5,170	6,710	8,250	9,790	11,330	12,870	14,410	15,950	23,650	31,350
一ツ瀬川企業団		1,716	3,146	4,576	6,006	7,436	8,888	10,428	11,968	13,508	15,048	22,748	30,448



13mm口径（使用用途は「一般」）で、20m³を使用した場合、県内平均の3,032円と近いところにある。

令和04年時点で料金改定率10%とした場合は、以下のとおり。

県内 9 市及び児湯郡の水道料金（改定率10%）													
		口径 1 3 mm、一般用											
使用水量												(単位：円)	
市町村名		10㎡	20㎡	30㎡	40㎡	50㎡	60㎡	70㎡	80㎡	90㎡	100㎡	150㎡	200㎡
西 都 市		1, 617	3, 311	5, 005	6, 699	8, 393	10, 087	11, 781	13, 475	15, 169	16, 863	25, 333	33, 803
宮 崎 市		1, 287	2, 959	4, 631	6, 622	8, 613	10, 604	12, 595	14, 586	16, 577	18, 568	30, 118	41, 668
都 城 市		1, 023	2, 343	3, 993	5, 643	7, 293	9, 383	11, 473	13, 563	15, 653	17, 743	28, 193	38, 643
延 岡 市		1, 007	2, 922	4, 737	6, 552	8, 367	10, 182	11, 997	13, 812	15, 627	17, 442	26, 517	35, 592
日 南 市		1, 639	2, 794	4, 444	6, 094	7, 744	9, 724	11, 704	13, 684	15, 664	17, 644	28, 644	39, 644
小 林 市		1, 089	2, 409	3, 729	5, 049	6, 369	7, 689	9, 009	10, 329	11, 649	12, 969	19, 569	26, 169
日 向 市		1, 100	2, 310	3, 850	5, 390	7, 370	9, 350	11, 330	13, 310	15, 290	17, 270	27, 720	38, 170
串 間 市		1, 777	3, 845	6, 122	8, 399	10, 676	13, 206	15, 736	18, 266	20, 796	23, 326	37, 076	50, 826
え び の 市		1, 760	2, 860	4, 070	5, 390	6, 710	8, 250	9, 790	11, 330	12, 870	14, 410	23, 210	32, 010
高 鍋 町		1, 771	3, 311	5, 126	7, 436	9, 746	12, 056	14, 366	16, 676	18, 986	21, 296	32, 846	44, 396
新 富 町		1, 606	3, 036	4, 488	6, 028	7, 568	9, 130	10, 780	12, 430	14, 080	15, 730	23, 980	32, 230
西 米 良 村		1, 287	2, 497	3, 707	4, 917	6, 127	7, 337	8, 547	9, 757	10, 967	12, 177	18, 227	24, 277
木 城 町		1, 848	3, 608	5, 368	7, 238	9, 108	11, 088	13, 068	15, 048	17, 028	19, 008	28, 908	40, 788
川 南 町		2, 178	3, 828	5, 478	7, 238	8, 998	11, 088	13, 178	15, 268	17, 358	19, 448	33, 748	48, 048
都 農 町		2, 090	3, 630	5, 170	6, 710	8, 250	9, 790	11, 330	12, 870	14, 410	15, 950	23, 650	31, 350
一ツ瀬川企業団		1, 716	3, 146	4, 576	6, 006	7, 436	8, 888	10, 428	11, 968	13, 508	15, 048	22, 748	30, 448



【補足資料】

仮に料金改定率を 15 % で設定した場合は、以下のとおり。

算定要額に基づく料金体系

用途別	基本料金			従量料金	調整額	
	基本料金	調整額	合計			
一般用	1,280	213	1,490	161	213	8.6
営業用	2,323	-713	1,610	172	-713	19.6
事業所用	5,512	-3902	1,610	172	-3902	19.6
公共用	2,284	-674	1,610	172	-674	19.6
臨時用	0	0	0	172		19.6

料金算定期間における給水収益（算定要額に基づく料金体系）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
（基本 千円） 料金	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
	一般用	195,407	193,241	191,074	188,907	186,740	184,574	182,407	180,240	955,369
	営業用	8,885	8,787	8,688	8,590	8,491	8,393	8,294	8,196	43,441
	事業所用	2,389	2,362	2,336	2,309	2,283	2,256	2,230	2,203	11,678
	公共用	3,057	3,023	2,990	2,956	2,922	2,888	2,854	2,820	14,948
	臨時用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（従量 千円） 料金	小計	209,738	207,413	205,087	202,762	200,436	198,110	195,785	193,459	1,025,436
	一般用	163,440	163,297	161,700	162,018	160,897	161,016	158,968	159,155	811,352
	営業用	50,969	50,696	50,169	49,976	49,532	49,305	48,698	48,483	251,342
	事業所用	11,426	11,366	11,248	11,207	11,109	11,060	10,923	10,877	56,357
	公共用	31,587	31,407	31,079	30,946	30,666	30,513	30,139	29,993	155,684
	臨時用	231	230	228	227	224	223	220	219	1,140
給水収益合計		467,392	464,409	459,510	457,135	452,864	450,226	444,734	442,186	2,301,310
年間有収水量(㎡/年)		2,704,293.40	2,687,759.80	2,659,509.36	2,646,688.73	2,622,276.80	2,607,855.41	2,575,974.36	2,562,102.90	13,320,528
供給単価(円/㎡)		175.27	175.21	175.20	175.12	175.10	175.03	175.03	174.96	172.76
料金収入計(メーター込)		473,974	470,918	465,947	463,498	459,154	456,444	450,878	448,258	2,333,492

メーター料金（収益）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
メーター 検針区分	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
	13	5,183	5,126	5,068	5,011	4,953	4,896	4,838	4,781	25,341
	20	592	585	578	572	565	559	552	546	2,892
	25	120	118	117	116	114	113	112	110	585
	40	218	215	213	211	208	206	203	201	1,065
	50	313	310	306	303	299	296	292	289	1,532
	75	157	155	153	151	150	148	146	145	766
	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,582	6,509	6,436	6,363	6,290	6,217	6,144	6,071	32,181

メーター料金（算定根拠）

算定根拠	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm
本体代他	4,876	6,119	8,117	16,839	37,344	61,694
最低単価	60	70	100	200	440	730
現行単価	40	80	90	180	800	1,100
不足額	20	0	10	20	0	0
調整	-20		-10	-20		
最終金額	40	80	90	180	800	1,100

		年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		区 分	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	(A) 165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B) 0	0	0	0	0	0	0	0
		純計	(A)-(B) (C) 165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361
	資本的支出	1. 建設改良費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
		うち職員給与費	7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790
		2. 企業債償還金	200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,750	95,662
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	(D) 315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,865	275,777
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E) 150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
		補填財源	(D)-(C) 150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
		1. 損益勘定留保資金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,517	219,863
		2. 利益剰余金処分額	52,909	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553
		計	(F) 150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416
		補填財源不足額	(E)-(F) 0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計借入金残高	(G) 0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債残高	(H) 2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,633	1,170,971
		資金残高	687,499	685,552	610,970	613,630	646,783	710,641	767,379	820,047
		資産減耗費	5014	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

(単位:千円)

現年分	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	合計
長期前受金	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	230,951
減価償却費	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	1,233,611
資産減耗費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
損益勘定留保資金	212,434	207,944	209,493	210,604	212,185	1,052,660

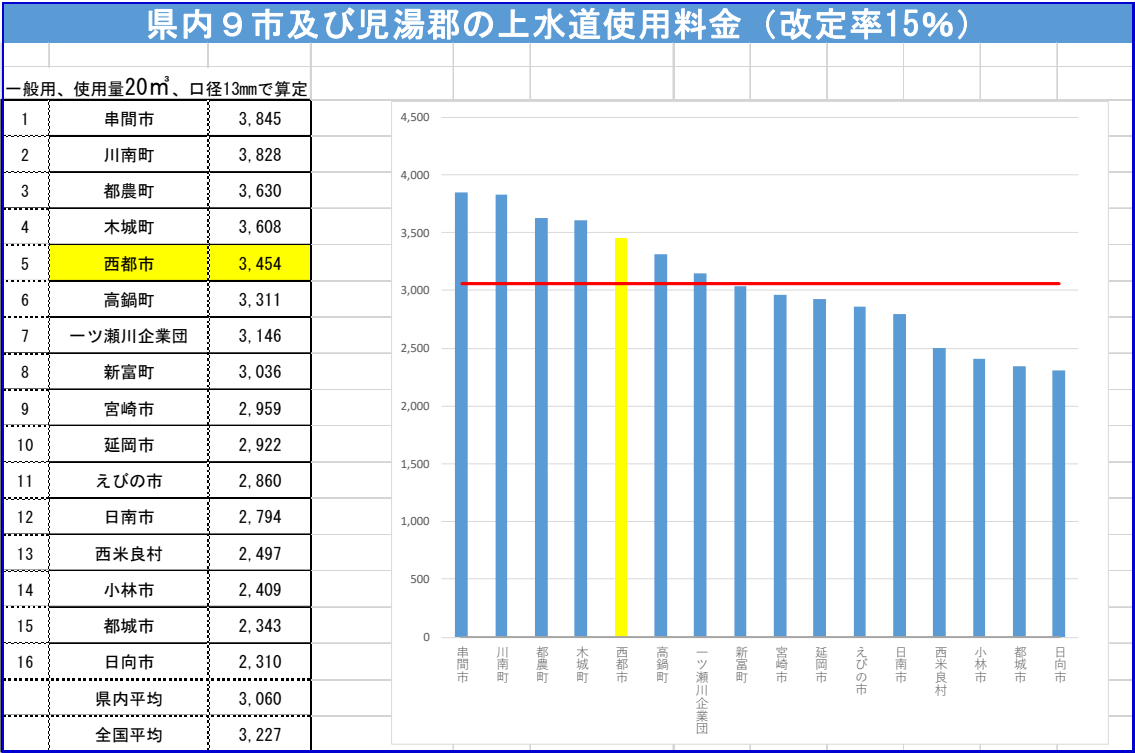
(単位:千円)

資本的収支（補助金）	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	353,439
(現行)料金収益	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	2,039,661
(改定)料金収益	473,974	470,918	465,947	463,498	459,154	2,333,491
給水収益増加分	60,046	59,413	58,681	58,200	57,490	293,830
当年度純利益	69,153	74,583	70,538	65,651	60,346	340,271
地方消費税資本的収支調整額	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	77,765

料金改定率 15% で計算した場合、令和 8 年時点の資金残高はおよそ 8 億 2 千万円となる。管路更新を耐用年数の約 ± 10 年程度延長して建設改良費を圧縮しているが、10% 時と比較しても、資金残高に余裕を持って管路の健全化にあたることができる。ただし、給水人口の減少は計算に入れているものの、予期せぬ管路更新等費支出が伴うおそれもあることから、日本水道協会のマニュアルに準じて 5 年後の料金の見直しは必須となる。

令和4年時点で料金改定率15%とした場合は、以下のとおり。

県内 9 市及び児湯郡の水道料金（改定率15%）													
		口径 1 3 mm、一般用											
		（単位：円）											
使用水量		10㎡	20㎡	30㎡	40㎡	50㎡	60㎡	70㎡	80㎡	90㎡	100㎡	150㎡	200㎡
市町村名													
西 都 市		1,683	3,454	5,225	6,996	8,767	10,538	12,309	14,080	15,851	17,622	26,477	35,332
宮 崎 市		1,287	2,959	4,631	6,622	8,613	10,604	12,595	14,586	16,577	18,568	30,118	41,668
都 城 市		1,023	2,343	3,993	5,643	7,293	9,383	11,473	13,563	15,653	17,743	28,193	38,643
延 岡 市		1,007	2,922	4,737	6,552	8,367	10,182	11,997	13,812	15,627	17,442	26,517	35,592
日 南 市		1,639	2,794	4,444	6,094	7,744	9,724	11,704	13,684	15,664	17,644	28,644	39,644
小 林 市		1,089	2,409	3,729	5,049	6,369	7,689	9,009	10,329	11,649	12,969	19,569	26,169
日 向 市		1,100	2,310	3,850	5,390	7,370	9,350	11,330	13,310	15,290	17,270	27,720	38,170
串 間 市		1,777	3,845	6,122	8,399	10,676	13,206	15,736	18,266	20,796	23,326	37,076	50,826
え び の 市		1,760	2,860	4,070	5,390	6,710	8,250	9,790	11,330	12,870	14,410	23,210	32,010
高 鍋 町		1,771	3,311	5,126	7,436	9,746	12,056	14,366	16,676	18,986	21,296	32,846	44,396
新 富 町		1,606	3,036	4,488	6,028	7,568	9,130	10,780	12,430	14,080	15,730	23,980	32,230
西 米 良 村		1,287	2,497	3,707	4,917	6,127	7,337	8,547	9,757	10,967	12,177	18,227	24,277
木 城 町		1,848	3,608	5,368	7,238	9,108	11,088	13,068	15,048	17,028	19,008	28,908	40,788
川 南 町		2,178	3,828	5,478	7,238	8,998	11,088	13,178	15,268	17,358	19,448	33,748	48,048
都 農 町		2,090	3,630	5,170	6,710	8,250	9,790	11,330	12,870	14,410	15,950	23,650	31,350
一ツ瀬川企業団		1,716	3,146	4,576	6,006	7,436	8,888	10,428	11,968	13,508	15,048	22,748	30,448



【簡易水道について】現状は以下のとおり。

			年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			区 分	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	
資本的収入	資本的収入	1. 企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	
		うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他会計出資金		14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	
		計 (A)		14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出	純計 (A)-(B) (C)		14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	
		1. 建設改良費		3	1,115	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企業債償還金		25,306	29,867	30,382	30,916	31,469	27,926	4,526	4,583	
		3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. その他の		0	0	0	0	0	0	0	0		
	計 (D)		25,309	30,982	33,382	33,916	34,469	30,926	7,526	7,583		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		10,327	10,357	13,271	13,548	13,841	12,090	4,963	4,991		
	財源	1. 損益勘定留保資金		7,030	10,256	13,271	13,548	13,841	12,090	4,963	4,991	
4. その他の			3,297	101	0	0	0	0	0	0		
計 (F)			10,327	10,357	13,271	13,548	13,841	12,090	4,963	4,991		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)			0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (H)			0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)				250,781	220,915	190,533	159,617	128,148	100,222	95,696	91,113	
資金残高					13,291	15,953	15,713	15,196	14,411	15,402	23,380	31,323

資金残高は一見令和7-8年度にかけて企業債償還金が大きく減少するため、増加していくように見受けられる。ただし、この収支実態は、

			年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
区 分				(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	
収益的収入	収益的収入	1. 営業収益 (A)		2,628	2,513	2,362	2,352	2,335	2,315	2,305	2,283	
		(1) 料 金 収 入		2,623	2,502	2,361	2,351	2,334	2,314	2,304	2,282	
		(3) そ の 他		5	11	1	1	1	1	1	1	
		2. 営業外収益		31,818	29,838	28,382	27,858	27,348	26,864	26,349	26,305	
		(1) 補助金		28,282	26,200	24,844	24,320	23,810	23,326	22,873	22,832	
		(2) 長期前他会計補助金		28,282	26,200	24,844	24,320	23,810	23,326	22,873	22,832	
		(2) 長期前受金戻入		3,535	3,535	3,535	3,535	3,535	3,473	3,470		
		(3) そ の 他		1	103	3	3	3	3	3	3	
		収入計 (C)		34,446	32,351	30,744	30,210	29,683	29,179	28,654	28,588	
		1. 営業費用		25,551	27,496	27,496	27,496	27,521	27,546	27,344	27,334	
収益的支出	収益的支出	(1) 職員給与費		3,735	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	
		(2) 経 費		5,251	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	
		(3) 減 価 償 却 費		16,565	16,566	16,566	16,566	16,591	16,616	16,414	16,404	
		2. 営業外費用		4,600	4,925	3,199	2,665	2,113	1,584	1,261	1,205	
		(1) 支払利息		4,124	3,663	3,147	2,613	2,061	1,532	1,209	1,153	
		(2) そ の 他		476	1,262	52	52	52	52	52	52	
		支出計 (D)		30,151	32,421	30,695	30,161	29,634	29,130	28,605	28,539	
		経常損益 (C)-(D)		4,295	△ 70	49	49	49	49	49	49	49
		特別利益 (F)		0	5	5	5	5	5	5	5	5
		特別損失 (G)		1,351	48	54	54	54	54	54	54	54
特別損益 (F)-(G)		△ 1,351	△ 43	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49		
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				2,944	△ 113	0	0	0	0	0		

当年度の純利益は±0の状態が続き、全て一般会計歳入から交付税措置で補填されない基準外繰入金金を3千万近く毎年補填している結果である。

		年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		区 分	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
収益的収支分			28,282	26,200	24,844	24,320	23,810	23,326	22,873	22,832
うち基準内繰入金			2,062	1,832	1,574	1,307	1,031	766	605	577
うち基準外繰入金			26,220	24,368	23,270	23,013	22,779	22,560	22,268	22,255
資本的収支分			14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592
うち基準内繰入金			12,708	15,045	15,491	15,758	16,035	14,263	2,563	2,592
うち基準外繰入金			2,274	5,580	4,620	4,610	4,593	4,573	0	0
合 計			43,264	46,825	44,955	44,688	44,438	42,162	25,436	25,424

簡易水道単体で一般会計からの基準外繰入金無しで経営を行う場合、料金収入は現在の約1.2倍となり非常に負担も大きいことから、地域特性も考慮して上水道料金改定率に揃え、増加した純利益分を基準外繰入金の補てん財源の減少に充てることが望ましいと考える。

「料金改定案 10%」

料金：10% ↑

算定要領に基づく料金体系

	用途別	基本料金			従量料金	調整額	
		基本料金	調整額	合計			
0	一般用	1,280	150	1,430	154	150	1.6
1	営業用	2,323	-783	1,540	165	-783	12.6
2	事業所用	5,512	-3972	1,540	165	-3972	12.6
3	公共用	2,284	-744	1,540	165	-744	12.6
4	臨時用	0	0	0	165		12.6
6							

料金算定期間における給水収益（算定要領に基づく料金体系）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
（基本 千本 円料 金）	一般用	187,539	185,459	183,380	181,300	179,221	177,141	175,062	172,982	916,898
	営業用	8,499	8,405	8,310	8,216	8,122	8,028	7,934	7,839	41,552
	事業所用	2,285	2,259	2,234	2,209	2,183	2,158	2,133	2,107	11,170
	公共用	2,924	2,892	2,860	2,827	2,795	2,762	2,730	2,697	14,298
	臨時用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	201,247	199,015	196,784	194,552	192,321	190,089	187,858	185,626	983,918
（従 千量 円料 金）	一般用	156,334	156,197	154,670	154,973	153,901	154,015	152,057	152,235	776,076
	営業用	48,895	48,633	48,127	47,942	47,516	47,298	46,716	46,510	241,113
	事業所用	10,961	10,904	10,791	10,751	10,656	10,609	10,479	10,435	54,063
	公共用	30,301	30,129	29,814	29,686	29,418	29,271	28,912	28,772	149,348
	臨時用	222	221	218	217	215	214	212	210	1,094
	小計	246,713	246,083	243,619	243,570	241,707	241,408	238,376	238,162	1,221,693
給水収益合計		447,960	445,098	440,403	438,123	434,028	431,497	426,233	423,789	2,205,612
年間有収水量(m³/年)		2,704,293.40	2,687,759.80	2,659,509.36	2,646,688.73	2,622,276.80	2,607,855.41	2,575,974.36	2,562,102.90	13,320,528
供給単価(円/m³)		168.08	168.02	168.02	167.94	167.91	167.84	167.85	167.78	165.58
料金収入計(メーター込)		454,542	451,608	446,839	444,486	440,318	437,714	432,378	429,860	2,237,793

メーター料金（収益）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
0	13	5,183	5,126	5,068	5,011	4,953	4,896	4,838	4,781	25,341
1	20	592	585	578	572	565	559	552	546	2,892
2	25	120	118	117	116	114	113	112	110	585
3	40	218	215	213	211	208	206	203	201	1,065
4	50	313	310	306	303	299	296	292	289	1,532
5	75	157	155	153	151	150	148	146	145	766
6	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		6,582	6,509	6,436	6,363	6,290	6,217	6,144	6,071	32,181

メーター料金（算定根拠）

算定根拠	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm
本体代他	4,876	6,119	8,117	16,839	37,344	61,694
最低単価	60	70	100	200	440	730
現行単価	40	80	90	180	800	1,100
不足額	20	0	10	20	0	0
調整	-20		-10	-20		
最終金額	40	80	90	180	800	1,100

* 50mmのみ、ネジ式とフランジ式の平均値を採用

「料金改定案 15%」

料金：15% ↑

算定要領に基づく料金体系

	用途別	基本料金			従量料金	調整額	
		基本料金	調整額	合計			
0	一般用	1,280	213	1,490	161	213	8.6
1	営業用	2,323	-713	1,610	172	-713	19.6
2	事業所用	5,512	-3902	1,610	172	-3902	19.6
3	公共用	2,284	-674	1,610	172	-674	19.6
4	臨時用	0	0	0	172		19.6
6							

料金算定期間における給水収益（算定要領に基づく料金体系）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
（基本料金）	一般用	195,407	193,241	191,074	188,907	186,740	184,574	182,407	180,240	955,369
	営業用	8,885	8,787	8,688	8,590	8,491	8,393	8,294	8,196	43,441
	事業所用	2,389	2,362	2,336	2,309	2,283	2,256	2,230	2,203	11,678
	公共用	3,057	3,023	2,990	2,956	2,922	2,888	2,854	2,820	14,948
	臨時用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	209,738	207,413	205,087	202,762	200,436	198,110	195,785	193,459	1,025,436
（従量料金）	一般用	163,440	163,297	161,700	162,018	160,897	161,016	158,968	159,155	811,352
	営業用	50,969	50,696	50,169	49,976	49,532	49,305	48,698	48,483	251,342
	事業所用	11,426	11,366	11,248	11,207	11,109	11,060	10,923	10,877	56,357
	公共用	31,587	31,407	31,079	30,946	30,666	30,513	30,139	29,993	155,684
	臨時用	231	230	228	227	224	223	220	219	1,140
	小計	257,654	256,996	254,423	254,373	252,428	252,116	248,949	248,727	1,275,875
給水収益合計		467,392	464,409	459,510	457,135	452,864	450,226	444,734	442,186	2,301,310
年間有収水量(m ³ /年)		2,704,293.40	2,687,759.80	2,659,509.36	2,646,688.73	2,622,276.80	2,607,855.41	2,575,974.36	2,562,102.90	13,320,528
供給単価(円/m ³)		175.27	175.21	175.20	175.12	175.10	175.03	175.03	174.96	172.76
料金収入計(メーター込)		473,974	470,918	465,947	463,498	459,154	456,444	450,878	448,258	2,333,492

メーター料金（収益）

		0	1	2	3	4	5	6	7	単位（千円）
	検針区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	見込期間合計
0	13	5,183	5,126	5,068	5,011	4,953	4,896	4,838	4,781	25,341
1	20	592	585	578	572	565	559	552	546	2,892
2	25	120	118	117	116	114	113	112	110	585
3	40	218	215	213	211	208	206	203	201	1,065
4	50	313	310	306	303	299	296	292	289	1,532
5	75	157	155	153	151	150	148	146	145	766
6	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		6,582	6,509	6,436	6,363	6,290	6,217	6,144	6,071	32,181

メーター料金（算定根拠）

算定根拠	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm
本体代他	4,876	6,119	8,117	16,839	37,344	61,694
最低単価	60	70	100	200	440	730
現行単価	40	80	90	180	800	1,100
不足額	20	0	10	20	0	0
調整	-20		-10	-20		
最終金額	40	80	90	180	800	1,100

* 50mmのみ、ネジ式とフランジ式の平均値を採用

投資・財政計画
（収支計画）

上水道（現状）

（単位：千円，％）

年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分		（ 決 算 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	441,235	431,297	423,637	421,821	419,398	415,159	413,191	409,647	407,286	402,593	400,473
	(1) 料 金 収 入	432,956	423,404	415,744	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	399,393	394,700	392,580
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	8,279	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,983	7,893	7,893	7,893
	2. 営 業 外 収 益	92,087	85,694	83,509	79,536	73,721	71,311	66,281	64,299	63,213	61,216	59,011
	(1) 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	他 会 計 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,277	52,365	52,361	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	44,142	42,516	40,603
	(3) そ の 他	15,959	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517
	収 入 の 計 (C)	533,322	516,991	507,146	501,357	493,119	486,470	479,472	473,946	470,499	463,809	459,484
	1. 営 業 費 用	438,976	464,822	467,961	465,029	456,393	457,203	457,566	458,800	461,150	461,460	458,060
	(1) 職 員 給 与 費	72,219	69,894	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318
	基 本 給	35,978	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518
	退 職 給 付 費	8,452	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170
	そ の 他	27,789	28,206	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630
	(2) 経 費	121,226	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958
	動 力 費	43,122	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885
	修 繕 費	15,747	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925
	材 料 費	1,340	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
	そ の 他	61,017	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296
支 出	(3) 減 価 償 却 費	245,531	252,970	255,685	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	248,874	249,184	245,784
	2. 営 業 外 費 用	47,713	40,803	33,877	26,969	21,304	17,158	14,203	12,038	10,571	9,465	8,562
	(1) 支 払 利 息	47,680	40,770	33,844	26,936	21,271	17,125	14,170	12,005	10,538	9,432	8,529
	(2) そ の 他	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	支 出 の 計 (D)	486,689	505,625	501,838	491,998	477,697	474,361	471,769	470,838	471,721	470,925	466,622
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	46,633	11,366	5,308	9,359	15,422	12,109	7,703	3,108	△ 1,222	△ 7,116	△ 7,138
	特 別 利 益 (F)	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
	特 別 損 失 (G)	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252
	当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)	46,381	11,114	5,056	9,107	15,170	11,857	7,451	2,856	△ 1,474	△ 7,368	△ 7,390
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動	資 産 (J)	754,769	790,982	717,144	661,545	633,598	638,831	634,191	629,779	614,392	589,272	558,806
	う ち 未 収 金	53,896	51,232	50,305	50,085	49,792	49,279	49,041	48,601	48,327	47,759	47,502
	負 債 (K)	265,397	310,881	293,382	263,645	227,980	213,381	189,977	190,345	190,551	190,430	190,445
	う ち 建 設 改 良 費 分	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,564	95,370	95,473	95,543	95,648	95,663
流 動	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	44,981	63,284	64,194	66,137	64,605	64,817	64,607	64,872	65,008	64,782	64,782
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)											
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		441,235	431,297	423,637	421,821	419,398	415,159	413,191	409,647	407,286	402,593	400,473
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)												
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)											
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)											
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)											

投資・財政計画
（収支計画）

上水道（現状）

（単位：千円）

年 度 区 分			R1 （ 決 算 ）	R2 （ 予 測 値 ）	R3 （ 予 測 値 ）	R4 （ 予 測 値 ）	R5 （ 予 測 値 ）	R6 （ 予 測 値 ）	R7 （ 予 測 値 ）	R8 （ 予 測 値 ）	R9 （ 予 測 値 ）	R10 （ 予 測 値 ）	R11 （ 予 測 値 ）
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
		うち 職 員 給 与 費	7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790
		2. 企 業 債 償 還 金	200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,750	95,662	80,583	69,426	62,131
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,865	275,777	260,698	249,541	242,246
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416	227,935	221,083	216,945
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,517	219,863	212,382	205,530	201,392
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	52,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553
		計 (F)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416	227,935	221,083	216,945
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,633	1,170,971	1,090,388	1,020,962	958,831

資 金 残 高	687,499	685,552	610,970	553,584	527,324	532,501	531,039	526,217	527,093	530,863	537,262
資産減耗費	5014	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

○他会計繰入金（単位：千円）

年 度 区 分		R1 （ 決 算 ）	R2 （ 予 測 値 ）	R3 （ 予 測 値 ）	R4 （ 予 測 値 ）	R5 （ 予 測 値 ）	R6 （ 予 測 値 ）	R7 （ 予 測 値 ）	R8 （ 予 測 値 ）	R9 （ 予 測 値 ）	R10 （ 予 測 値 ）	R11 （ 予 測 値 ）
収 益 の 収 支 分		20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	うち 基準内繰入金	12,651	11,220	9,702	8,462	7,509	6,572	5,770	5,092	4,554	4,183	3,891
	うち 基準外繰入金	8,200	7,592	6,929	6,238	5,522	4,788	1,308	351	0	0	0
資 本 の 収 支 分		74,743	77,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	うち 基準内繰入金	49,354	50,393	55,734	49,453	46,611	44,953	44,137	39,101	32,763	28,458	25,301
	うち 基準外繰入金	25,389	27,068	33,463	35,370	36,085	36,811	19,658	1,260	0	0	0
合 計		95,594	96,273	105,828	99,523	95,727	93,124	70,873	45,804	37,317	32,641	29,192

投資・財政計画
（収支計画）

上水道 10% ↑

（単位：千円、％）

年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分		（ 決 算 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	441,235	431,297	423,637	462,435	459,501	454,732	452,379	448,301	445,607	440,271	437,753
	(1) 料 金 収 入	432,956	423,404	415,744	454,542	451,608	446,839	444,486	440,318	437,714	432,378	429,860
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	8,279	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,983	7,893	7,893	7,893
	2. 営 業 外 収 益	92,087	85,694	83,509	79,536	73,721	71,311	66,281	64,299	63,213	61,216	59,011
	(1) 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	他 会 計 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,277	52,365	52,361	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	44,142	42,516	40,603
	(3) そ の 他	15,959	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517
	収 入 の 計 (C)	533,322	516,991	507,146	541,971	533,222	526,043	518,660	512,600	508,820	501,487	496,764
	1. 営 業 費 用	438,976	464,822	467,961	465,029	456,393	457,203	457,566	458,800	461,150	461,460	458,060
	(1) 職 員 給 与 費	72,219	69,894	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318
	基 本 給	35,978	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518
	退 職 給 付 費	8,452	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170
	そ の 他	27,789	28,206	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630
	(2) 経 費	121,226	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958
	動 力 費	43,122	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885
	修 繕 費	15,747	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925
	材 料 費	1,340	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
	そ の 他	61,017	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296
	(3) 減 価 償 却 費	245,531	252,970	255,685	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	248,874	249,184	245,784
	2. 営 業 外 費 用	47,713	40,803	33,877	26,969	21,304	17,158	14,203	12,038	10,571	9,465	8,562
収 益 的 支 出	(1) 支 払 利 息	47,680	40,770	33,844	26,936	21,271	17,125	14,170	12,005	10,538	9,432	8,529
	(2) そ の 他	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	支 出 の 計 (D)	486,689	505,625	501,838	491,998	477,697	474,361	471,769	470,838	471,721	470,925	466,622
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	46,633	11,366	5,308	49,973	55,525	51,682	46,891	41,762	37,099	30,562	30,142
	特 別 利 益 (F)	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
	特 別 損 失 (G)	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252
	当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)	46,381	11,114	5,056	49,721	55,273	51,430	46,639	41,510	36,847	30,310	29,890
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 資 産 (J)	754,769	790,982	717,144	661,545	633,598	638,831	634,191	629,779	614,392	589,272	558,806
	う ち 未 収 金	53,896	51,232	50,305	50,085	49,792	49,279	49,041	48,601	48,327	47,759	47,502
	流 動 負 債 (K)	265,397	310,881	293,382	263,645	227,980	213,381	189,977	190,345	190,551	190,430	190,445
	う ち 建 設 改 良 費 分	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,564	95,370	95,473	95,543	95,648	95,663
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	44,981	63,284	64,194	66,137	64,605	64,817	64,607	64,872	65,008	64,782	64,782
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)											
	営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	441,235	431,297	423,637	462,435	459,501	454,732	452,379	448,301	445,607	440,271	437,753
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)											
	健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)											
	健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)											
	健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)											
	健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)											

投資・財政計画
(収支計画)

上水道 10% ↑

(単位：千円)

年 度 区 分			R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)	R11 (予 測 値)
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
		うち 職 員 給 与 費	7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790
		2. 企 業 債 償 還 金	200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,750	95,662	80,583	69,426	62,131
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,865	275,777	260,698	249,541	242,246
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416	227,935	221,083	216,945
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,517	219,863	212,382	205,530	201,392
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	52,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553
		計 (F)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416	227,935	221,083	216,945
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,633	1,170,971	1,090,388	1,020,962	958,831

資 金 残 高	687,499	685,552	610,970	594,198	608,041	652,791	690,517	724,349	763,546	804,994	848,673
資産減耗費	5014	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

○他会計繰入金 (単位：千円)

年 度 区 分		R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)	R11 (予 測 値)
収 益 的 収 支 分		20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	うち 基 準 内 繰 入 金	12,651	11,220	9,702	8,462	7,509	6,572	5,770	5,092	4,554	4,183	3,891
	うち 基 準 外 繰 入 金	8,200	7,592	6,929	6,238	5,522	4,788	1,308	351	0	0	0
資 本 的 収 支 分		74,743	77,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	うち 基 準 内 繰 入 金	49,354	50,393	55,734	49,453	46,611	44,953	44,137	39,101	32,763	28,458	25,301
	うち 基 準 外 繰 入 金	25,389	27,068	33,463	35,370	36,085	36,811	19,658	1,260	0	0	0
合 計		95,594	96,273	105,828	99,523	95,727	93,124	70,873	45,804	37,317	32,641	29,192

投資・財政計画
（収支計画）

上水道 15% ↑

（単位：千円，％）

年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分		（ 決 算 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	441,235	431,297	423,637	481,867	478,811	473,840	471,391	467,137	464,337	458,771	456,151
	(1) 料 金 収 入	432,956	423,404	415,744	473,974	470,918	465,947	463,498	459,154	456,444	450,878	448,258
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	8,279	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,893	7,983	7,893	7,893	7,893
	2. 営 業 外 収 益	92,087	85,694	83,509	79,536	73,721	71,311	66,281	64,299	63,213	61,216	59,011
	(1) 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	他 会 計 補 助 金	20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,277	52,365	52,361	50,319	46,173	45,434	44,686	44,339	44,142	42,516	40,603
	(3) そ の 他	15,959	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517	14,517
	収 入 の 計 (C)	533,322	516,991	507,146	561,403	552,532	545,151	537,672	531,436	527,550	519,987	515,162
	1. 営 業 費 用	438,976	464,822	467,961	465,029	456,393	457,203	457,566	458,800	461,150	461,460	458,060
	(1) 職 員 給 与 費	72,219	69,894	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318	70,318
	基 本 給	35,978	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518	36,518
	退 職 給 付 費	8,452	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170
	そ の 他	27,789	28,206	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630	28,630
	(2) 経 費	121,226	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958	141,958
	動 力 費	43,122	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885	44,885
	修 繕 費	15,747	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925	25,925
	材 料 費	1,340	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
	そ の 他	61,017	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296	69,296
収 支 的 収 入	(3) 減 価 償 却 費	245,531	252,970	255,685	252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	248,874	249,184	245,784
	2. 営 業 外 費 用	47,713	40,803	33,877	26,969	21,304	17,158	14,203	12,038	10,571	9,465	8,562
	(1) 支 払 利 息	47,680	40,770	33,844	26,936	21,271	17,125	14,170	12,005	10,538	9,432	8,529
	(2) そ の 他	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	支 出 の 計 (D)	486,689	505,625	501,838	491,998	477,697	474,361	471,769	470,838	471,721	470,925	466,622
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	46,633	11,366	5,308	69,405	74,835	70,790	65,903	60,598	55,829	49,062	48,540
	特 別 利 益 (F)	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
	特 別 損 失 (G)	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252	△ 252
	当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)	46,381	11,114	5,056	69,153	74,583	70,538	65,651	60,346	55,577	48,810	48,288
流 動 資 金	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 資 産 (J)	754,769	790,982	717,144	661,545	633,598	638,831	634,191	629,779	614,392	589,272	558,806
	う ち 未 収 金	53,896	51,232	50,305	50,085	49,792	49,279	49,041	48,601	48,327	47,759	47,502
	流 動 負 債 (K)	265,397	310,881	293,382	263,645	227,980	213,381	189,977	190,345	190,551	190,430	190,445
	う ち 建 設 改 良 費 分	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,564	95,370	95,473	95,543	95,648	95,663
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	44,981	63,284	64,194	66,137	64,605	64,817	64,607	64,872	65,008	64,782	64,782
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)											
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	441,235	431,297	423,637	481,867	478,811	473,840	471,391	467,137	464,337	458,771	456,151
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)											
健 全 化 法	健全化法施行令第16条により算定した資金の不不足額 (N)											
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不不足額 (O)											
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)											
	健全化法第22条により算定した資金不不足比率 ((N) / (P) × 100)											
	資 金 不 足 比 率											

投資・財政計画
(収支計画)

上水道 15% ↑

(単位：千円)

年 度 区 分			R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)	R11 (予 測 値)
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	91,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	74,743	74,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	165,743	126,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	115,298	152,615	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115	180,115
		うち 職 員 給 与 費	7,490	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790
		2. 企 業 債 償 還 金	200,592	210,565	217,597	199,188	167,508	133,375	118,750	95,662	80,583	69,426	62,131
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	315,890	363,180	397,712	379,303	347,623	313,490	298,865	275,777	260,698	249,541	242,246
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416	227,935	221,083	216,945
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	88,224	223,666	292,962	278,927	249,374	216,173	219,517	219,863	212,382	205,530	201,392
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	52,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	9,014	13,053	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553	15,553
		計 (F)	150,147	236,719	308,515	294,480	264,927	231,726	235,070	235,416	227,935	221,083	216,945
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		2,261,616	2,103,051	1,885,454	1,686,266	1,518,758	1,385,383	1,266,633	1,170,971	1,090,388	1,020,962	958,831

資 金 残 高	687,499	685,552	610,970	613,630	646,783	710,641	767,379	820,047	877,974	937,922	999,999
資産減耗費	5014	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

○他会計繰入金 (単位：千円)

年 度 区 分		R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)	R11 (予 測 値)
収 益 的 収 支 分		20,851	18,812	16,631	14,700	13,031	11,360	7,078	5,443	4,554	4,183	3,891
	うち基準内繰入金	12,651	11,220	9,702	8,462	7,509	6,572	5,770	5,092	4,554	4,183	3,891
	うち基準外繰入金	8,200	7,592	6,929	6,238	5,522	4,788	1,308	351	0	0	0
資 本 的 収 支 分		74,743	77,461	89,197	84,823	82,696	81,764	63,795	40,361	32,763	28,458	25,301
	うち基準内繰入金	49,354	50,393	55,734	49,453	46,611	44,953	44,137	39,101	32,763	28,458	25,301
	うち基準外繰入金	25,389	27,068	33,463	35,370	36,085	36,811	19,658	1,260	0	0	0
合 計		95,594	96,273	105,828	99,523	95,727	93,124	70,873	45,804	37,317	32,641	29,192

投資・財政計画
（収支計画）

簡易水道（現状）

（単位：千円, %）

年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分		（ 決 算 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）	（ 予 測 値 ）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,628	2,513	2,362	2,352	2,335	2,315	2,305	2,283	2,247	2,232	2,220
	(1) 料 金 収 入	2,623	2,502	2,361	2,351	2,334	2,314	2,304	2,282	2,246	2,231	2,219
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	5	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営 業 外 収 益	31,818	29,838	28,382	27,858	27,348	26,864	26,349	26,305	26,284	26,242	26,196
	(1) 補 助 金	28,282	26,200	24,844	24,320	23,810	23,326	22,873	22,832	22,811	22,769	22,723
	他 会 計 補 助 金	28,282	26,200	24,844	24,320	23,810	23,326	22,873	22,832	22,811	22,769	22,723
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,535	3,535	3,535	3,535	3,535	3,535	3,473	3,470	3,470	3,470	3,470
	(3) そ の 他	1	103	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	収 入 の 計 (C)	34,446	32,351	30,744	30,210	29,683	29,179	28,654	28,588	28,531	28,474	28,416
	1. 営 業 費 用	25,551	27,496	27,496	27,496	27,521	27,546	27,344	27,334	27,334	27,334	27,334
	(1) 職 員 給 与 費	3,735	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901	3,901
	基 本 給	2,072	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135
	退 職 給 付 費	94	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93
	そ の 他	1,569	1,673	1,673	1,673	1,673	1,673	1,673	1,673	1,673	1,673	1,673
	(2) 経 費	5,251	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029	7,029
	動 力 費	703	809	809	809	809	809	809	809	809	809	809
	修 繕 費	362	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
	材 料 費	0	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
	そ の 他	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186
	(3) 減 価 償 却 費	16,565	16,566	16,566	16,566	16,591	16,616	16,414	16,404	16,404	16,404	16,404
	2. 営 業 外 費 用	4,600	4,925	3,199	2,665	2,113	1,584	1,261	1,205	1,148	1,091	1,033
収 支 出	(1) 支 払 利 息	4,124	3,663	3,147	2,613	2,061	1,532	1,209	1,153	1,096	1,039	981
	(2) そ の 他	476	1,262	52	52	52	52	52	52	52	52	52
	支 出 の 計 (D)	30,151	32,421	30,695	30,161	29,634	29,130	28,605	28,539	28,482	28,425	28,367
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,295	△ 70	49	49	49	49	49	49	49	49	49
	特 別 利 益 (F)	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	特 別 損 失 (G)	1,351	48	54	54	54	54	54	54	54	54	54
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,351	△ 43	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49
	当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)	2,944	△ 113	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 資 産 (J)	12,463	15,216	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	261	525	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	う ち 建 設 改 良 費 分	29,867	30,382	30,916	31,469	27,926	4,526	4,583	4,639	4,697	4,754	4,813
	う ち 一 時 借 入 金											
	う ち 未 払 金	3,082	2,954	596	596	596	596	596	596	596	596	596
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{-(A)-(B)} \times 100$)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		2,628	2,513	2,362	2,352	2,335	2,315	2,305	2,283	2,247	2,232	2,220
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)												
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)												
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)												
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)												
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)												

投資・財政計画
（収支計画）

簡易水道（現状）

（単位：千円）

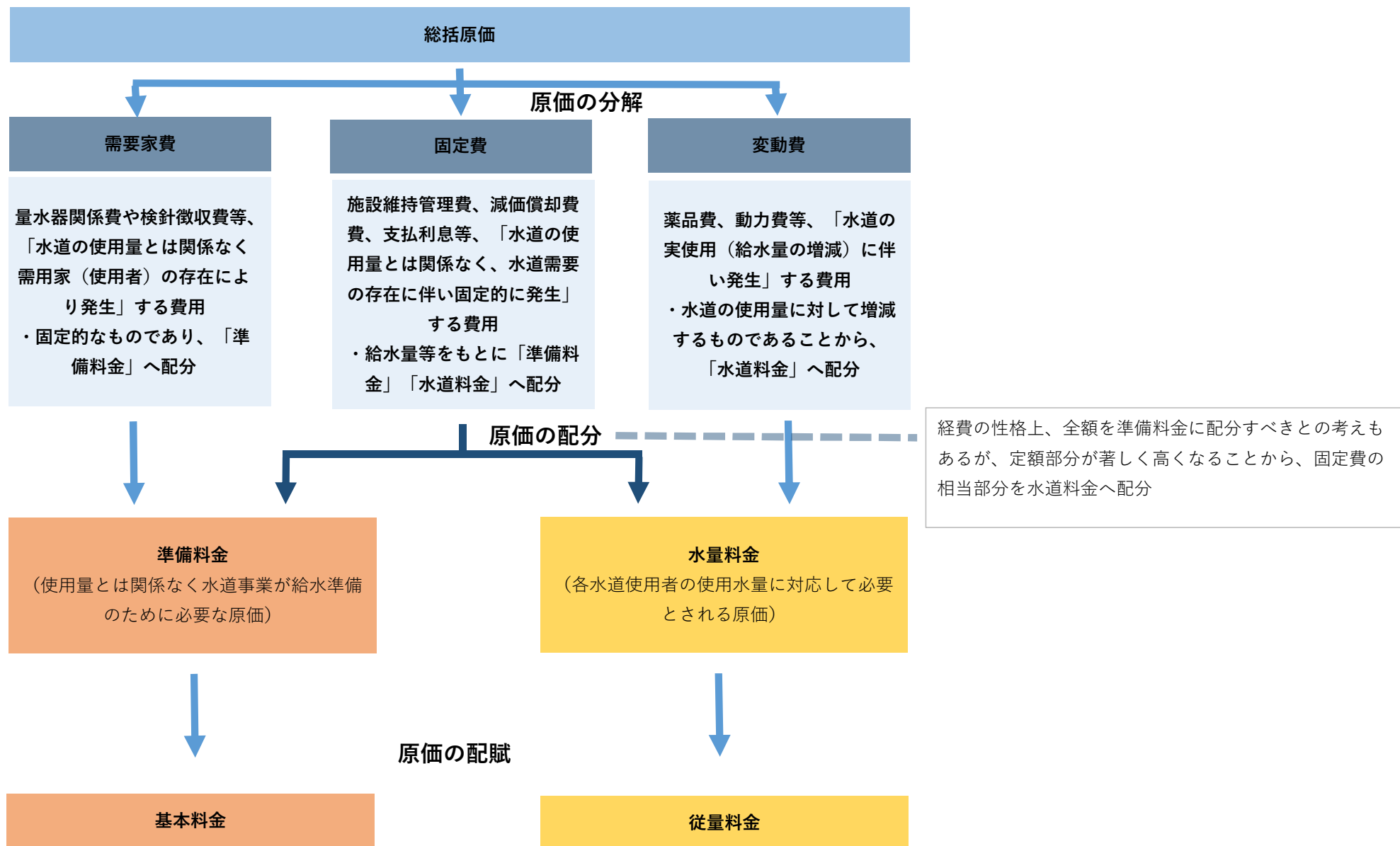
年 度 区 分		R1 （ 決 算 ）	R2 （ 予 測 値 ）	R3 （ 予 測 値 ）	R4 （ 予 測 値 ）	R5 （ 予 測 値 ）	R6 （ 予 測 値 ）	R7 （ 予 測 値 ）	R8 （ 予 測 値 ）	R9 （ 予 測 値 ）	R10 （ 予 測 値 ）	R11 （ 予 測 値 ）
資本的収支	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	2,620	2,649	2,677
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	2,620	2,649	2,677
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	2,620	2,649	2,677
	1. 建 設 改 良 費	3	1,115	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	25,306	29,867	30,382	30,916	31,469	27,926	4,526	4,583	4,639	4,697	4,754
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	25,309	30,982	33,382	33,916	34,469	30,926	7,526	7,583	7,639	7,697	7,754
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	10,327	10,357	13,271	13,548	13,841	12,090	4,963	4,991	5,019	5,048	5,077
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,030	10,256	13,271	13,548	13,841	12,090	4,963	4,991	5,019	5,048	5,077
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	3,297	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	10,327	10,357	13,271	13,548	13,841	12,090	4,963	4,991	5,019	5,048	5,077
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		250,781	220,915	190,533	159,617	128,148	100,222	95,696	91,113	86,474	81,777	77,023

資 金 残 高	13,291	15,953	15,713	15,196	14,411	15,402	23,380	31,323	39,238	47,124	54,981
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		R1 （ 決 算 ）	R2 （ 予 測 値 ）	R3 （ 予 測 値 ）	R4 （ 予 測 値 ）	R5 （ 予 測 値 ）	R6 （ 予 測 値 ）	R7 （ 予 測 値 ）	R8 （ 予 測 値 ）	R9 （ 予 測 値 ）	R10 （ 予 測 値 ）	R11 （ 予 測 値 ）
収 益 的 収 支 分		28,282	26,200	24,844	24,320	23,810	23,326	22,873	22,832	22,811	22,769	22,723
	うち 基 準 内 繰 入 金	2,062	1,832	1,574	1,307	1,031	766	605	577	548	520	491
	うち 基 準 外 繰 入 金	26,220	24,368	23,270	23,013	22,779	22,560	22,268	22,255	22,263	22,249	22,232
資 本 的 収 支 分		14,982	20,625	20,111	20,368	20,628	18,836	2,563	2,592	2,620	2,649	2,677
	うち 基 準 内 繰 入 金	12,708	15,045	15,491	15,758	16,035	14,263	2,563	2,592	2,620	2,649	2,677
	うち 基 準 外 繰 入 金	2,274	5,580	4,620	4,610	4,593	4,573	0	0	0	0	0
合 計		43,264	46,825	44,955	44,688	44,438	42,162	25,436	25,424	25,431	25,418	25,400



総括原価の内訳

1

2

3

4

5

(単位:千円)

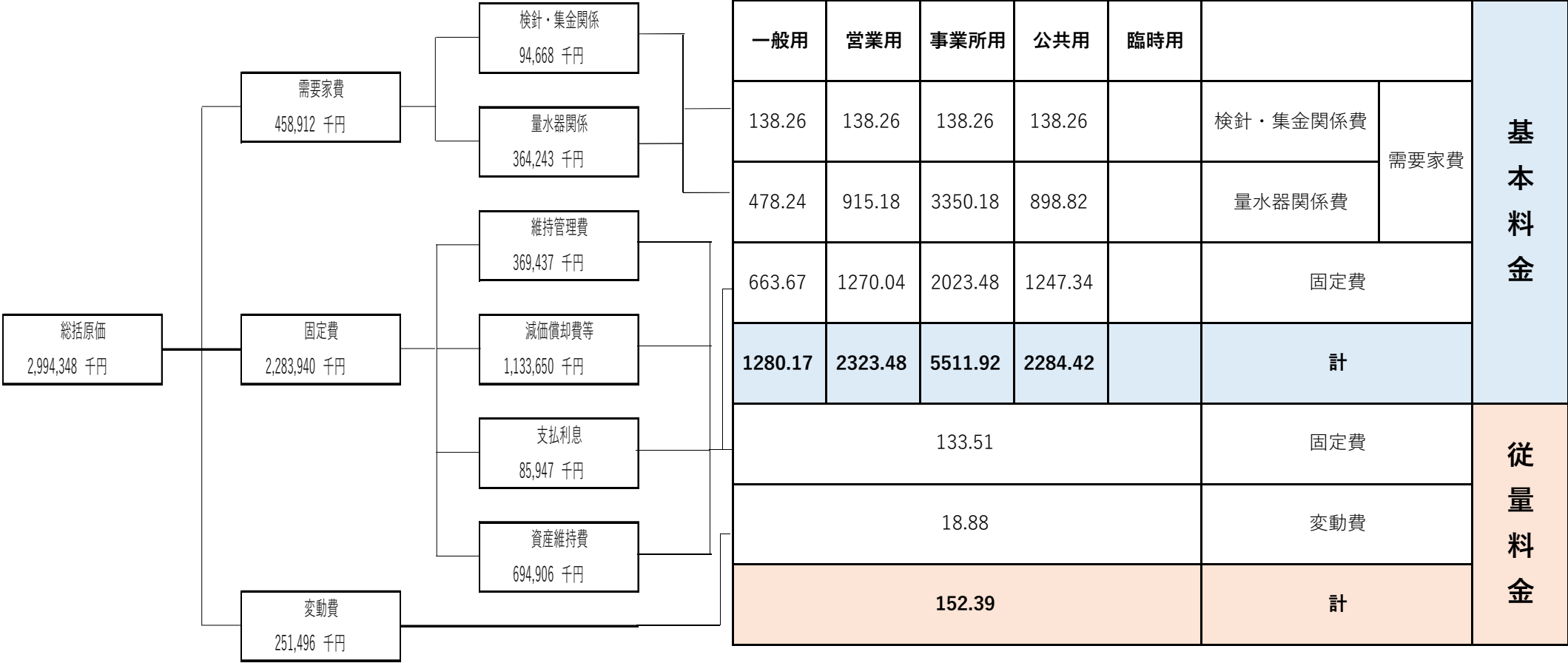
費用					R04	R05	R06	R07	R08	金額
営業費用	維持管理費	原 浄 水 部 門 費			53,520	53,520	53,520	53,520	53,520	267,601
		配 給 水 部 門 費			42,949	42,949	42,949	42,949	42,949	214,743
		一 般 管 理 業 務	部 門 費	検針・集金関係費	15,194	15,194	15,194	15,194	15,194	75,969
				量 水 器 関 係 費	40,145	40,145	40,145	40,145	40,145	200,725
				その他管理業務費	60,468	60,468	60,468	60,468	60,468	302,342
				小計	115,807	115,807	115,807	115,807	115,807	579,037
	減 価 償 却 費				252,753	244,117	244,927	245,290	246,524	1,233,611
	資 産 消 耗 費				6,347	6,347	6,347	6,347	6,347	31,735
	合 計				471,376	462,740	463,550	463,913	465,147	2,326,726
資産費用	支 払 利 息				26,936	21,271	17,125	14,170	12,005	91,507
	資 産 維 持 費				147,973	147,973	147,973	147,973	147,973	739,867
	合 計				174,909	169,244	165,098	162,143	159,978	831,374
控 除 項 目 （ 給 水 収 益 以 外 の 収 益 ）					37,110	35,441	33,770	29,488	27,943	163,752
総 計					609,175	596,543	594,878	596,568	597,182	2,994,348

分解原価の集計

(単位:千円)

費用			需要家費	固定費	変動費	計
原浄水部門費	維持管理費		0	41,402	226,199	267,601
	減価償却費等			173,926		173,926
	資本費用	支払利息		16,196		16,196
		資産維持費		130,950		130,950
	小計		0	362,474	226,199	588,672
配給水部門費	維持管理費		0	189,445	25,297	214,743
	減価償却費等			949,863		949,863
	資本費用	支払利息		68,978		68,978
		資産維持費		557,709		557,709
	小計		0	1,765,995	25,297	1,791,292
一般管理業務部門費	検針・集金関係費	維持管理費		75,969	0	75,969
		減価償却費等		8,619		8,619
		資本費用	支払利息	1,109		1,109
			資産維持費	8,971		8,971
		小計		94,668	0	94,668
	量水器関係費	維持管理費		200,725	0	200,725
		減価償却費等		123,077		123,077
		資本費用	支払利息	4,451		4,451
			資産維持費	35,990		35,990
		小計		364,243	0	364,243
	その他管理業務費	維持管理費		0	302,342	302,342
		減価償却費等			9,862	9,862
		資本費用	支払利息	773		773
			資産維持費	6,247		6,247
		小計		0	319,224	319,224
計	維持管理費		276,695	533,189 (163,752) 369,437	251,496	897,628
	減価償却費等		131,696	1,133,650	0	1,265,346
	資本費用	支払利息	5,560	85,947	0	91,507
		資産維持費	44,961	694,906	0	739,867
	小計		458,912	2,283,940	251,496	2,994,348

配賦原価の集計（用途別）



西都市 水道事業経営戦略

西 都 市

西都市水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮崎県西都市

事 業 名 : 西都市水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和49年9月25日	計 画 給 水 人 口	28,890 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用	現 在 給 水 人 口	23,995 人
		有 収 水 量 密 度	0.342 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長 334.411 千m
	配水池設置数	11	
施 設 能 力	13,021 m ³ /日	施 設 利 用 率	69.20 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	(基本料金)		(消費税抜き)	
	用途	基本水量	基本料金	超過料金(1m ³ 当り)
	一般用	10m ³ まで	1,300円	140円
	営業用		1,400円	150円
	公共用及び事業所用			
	浴場営業用	100m ³ まで	7,300円	140円
	臨時用	1m ³ 当り	150円	
	(メーター使用料) ※1ヶ月当り			
	13ミリ	20ミリ	25ミリ	40ミリ
	40円	80円	90円	180円
	(消費税抜き)			
	50ミリ	75ミリ	100ミリ	
	800円	1,100円	1,300円	
料金体系は用途別です。基本水量は上記の表のとおりで、1ヶ月の使用量がこの範囲内の場合超過料金は発生しません。				
水道料金＝基本料金＋メーター使用料＋(超過料金×超過水量)＋消費税(1円未満切捨て)				
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 8 年 4 月 1 日			

④ 組 織

組織体制(令和2年4月1日現在)					
		総務係	営業係	水道工務係	計
課 長	1				1
課長補佐		1	1		2
係 長		1	補佐兼務	1	2
主 査		1		1	2
主任主事			1	1	2
主任技師					0
主 事			1		1
主 事 補				1	1
計	1	3	3	4	11
※水道工務係は簡易水道職員1名含む					

(2) これまでの主な経営健全化の取組

民間活用等	民間活用は、施設草刈作業、水質検査(残塩測定)業務、メーター検針及び料金収納業務を個人に委託しています。
施設統合等	平成25年2月15日に経営変更認可を受け、下記のとおり簡易水道を上水道に段階的に整備・統合しました。 平成27年度 上三財簡易水道 平成28年度 三納簡易水道 平成29年度 永野・平郡簡易水道

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1のとおり(令和元年度決算により作成)

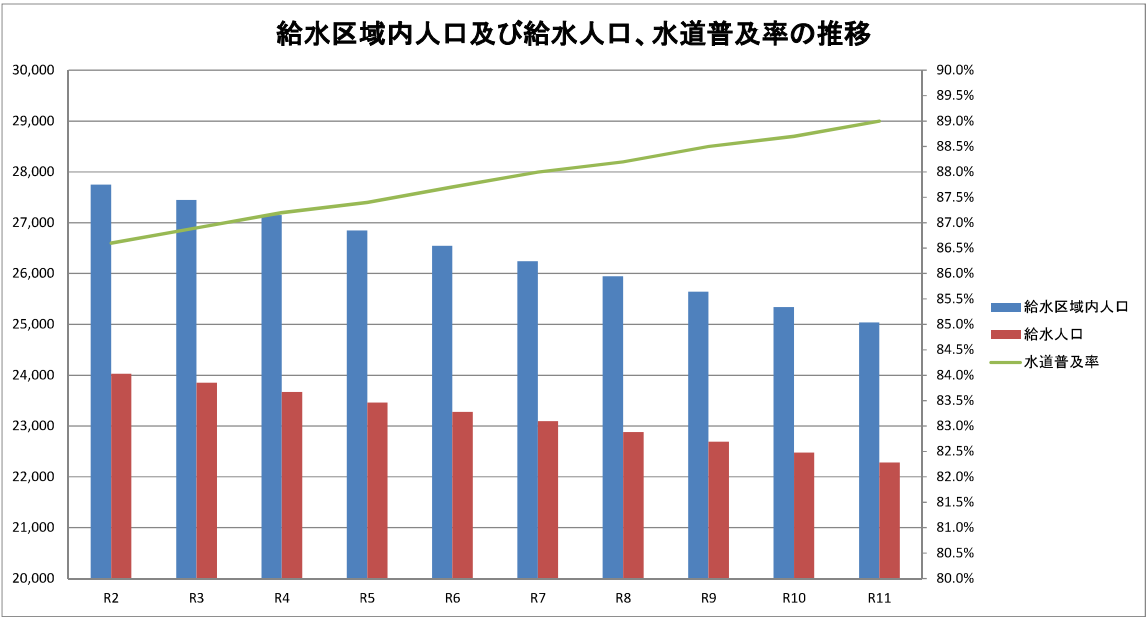
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

西都市水道事業の給水人口は、簡易水道事業を統合した平成29年度の24,555人をピークに減少傾向にあり、令和11年度は22,284人を見込んでいます。なお、給水区域内人口及び給水人口は、平成29年度に策定したアセットマネジメントより算出しています。

(単位:人) (単位:人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
給 水 区 域 内 人 口	27,748	27,447	27,146	26,845	26,544	26,243	25,942	25,641	25,340	25,039
給 水 人 口	24,029	23,851	23,671	23,462	23,279	23,093	22,880	22,692	22,476	22,284
普 及 率	86.6%	86.9%	87.2%	87.4%	87.7%	88.0%	88.2%	88.5%	88.7%	89.0%



(2) 水需要の予測

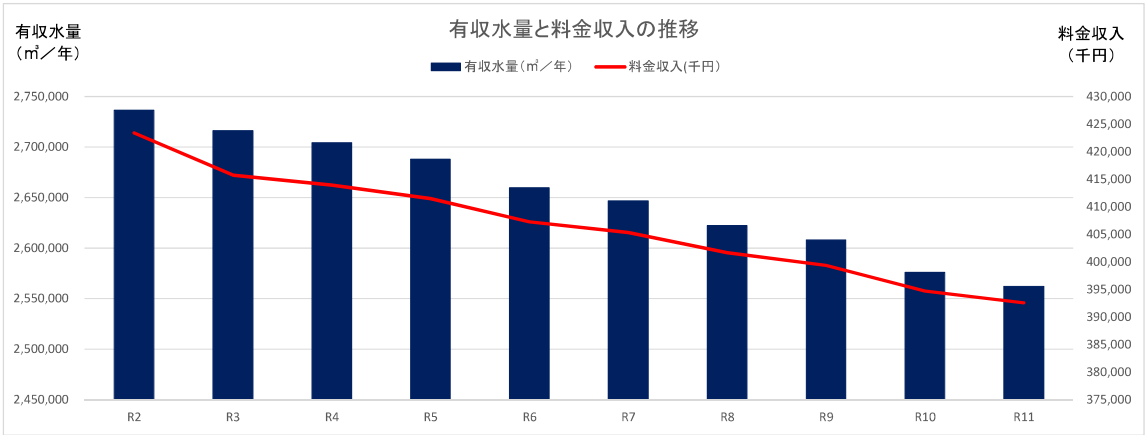
水需要の推移は、給水人口の減少や節水意識の高揚等により減少傾向が続いています。
給水量原単位の実績値は、増減を繰り返し、将来的には若干増加すると見込まれています。
将来の水需要の予測については、過去の実績をもとに給水量原単位等を使用し有収水量を算出しており、令和11年度の有収水量は2,562,103㎥を見込んでいます。

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
給 水 人 口 (人)	24,029	23,851	23,671	23,462	23,279	23,093	22,880	22,692	22,476	22,284
給水量原単位(L／人・日)	312	312	313	313	313	314	314	314	314	315
有 収 水 量 (㎥ ／ 日)	7,497	7,442	7,409	7,344	7,286	7,251	7,184	7,125	7,057	7,019
有 収 水 量 (㎥ ／ 年)	2,736,423	2,716,152	2,704,293	2,687,760	2,659,509	2,646,689	2,622,277	2,607,855	2,575,974	2,562,103

(3) 料金収入の見通し

料金収入は、人口の減少に伴い減少傾向にあります。令和11年度の料金収入は392,580千円を見込んでいます。
なお、料金収入は、平成29年度に策定したアセットマネジメントの現行料金体系より算出しています。(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
料 金 収 入	423,404	415,744	413,928	411,505	407,266	405,298	401,664	399,393	394,700	392,580



(4) 施設の見通し

西都市水道事業は高砂浄水場・大島水源池・上三財浄水場・三納浄水場の4箇所での水処理を行い配水池に送水し、給水区域に給水を行っています。
上水道の施設は平成16・17年度に高砂浄水場改修工事を行い、平成27年度から3簡易水道を上水道に段階的に統合したことなどから、高砂水系、上三財水系、三納水系の浄水場施設は比較的新しい施設となっています。
しかし、各水系の配水池の多くは昭和50年度頃に作られており、特に大島水系は昭和45年～50年頃作られた施設が多く、ろ過機能が無い施設になっています。更新工事と並行しながら、点検業務や故障修繕などで施設の維持管理を行う見通しです。
また、管路(導水管・送水管・配水管)の総布設延長は約334kmにて構成されています。アセットマネジメントでは、平成29年度の健全管路は、96.7%となっていますが、令和9年度の健全管路は、88.4%、その後、健全管路は急激に減少し、40年後の健全管路は11.2%と推移していきます。

(5) 組織の見通し

令和2年度は上下水道課として1課5係(総務係、営業係、水道工務係、下水道工務係、下水道維持係)の組織体制です。
今後の水道企業会計職員の人員については、今後の業務量の適切な把握に基づき配置いたします。

3. 経営の基本方針

経営理念：水道事業の運営方針は「市民に安全で安定した水を供給する」ことです。このため、経営面では、「サービス水準の向上と経営基盤の強化」、施設整備面では「計画的、効率的な整備と高水準化」に努めます。

基本方針

- 経営基盤の強化と計画的な事業の推進
 - 積極的な経営改善 事務事業の効率化、コスト縮減などにより、経営改善を進めます。
 - 効率的な整備計画策定 今後の施設整備計画や財政計画は、財政状態を踏まえて、中長期的な視点から策定します。
 - 施設の高水準化 配水管網や施設の整備は計画的に行い、施設能力の向上に努めます。
 - 情報管理の高度化 情報の総合的活用により、事務事業の効率化や維持管理水準の向上を図る為、各種情報の共有化と管理体制の統一化を進めます。
- 安心・安全な給水の確保
 - 水質管理の適正化 水質基準改正に対応し適切な水質検査を行い、住民の信頼性を確保します。
 - 地下水の確保・保全 計画的な取水能力の維持に努めます。
- 安定した給水の確保と災害・非常時対策
 - 老朽施設の更新 修繕や更新は、耐用年数・機能劣化の状況を見ながら適切に行って、安定的な給水機能を維持させます。
 - 耐震対策の実施 地震時に被害を最小にし、早期回復が図れるよう、給水拠点の確保、主要施設の応急給水に対応できるよう耐震化を進めます。
 - 災害マニュアルの整備 地震など非常時の対応がスムーズに行えるように、事前対策、事後対策を整理し、実務に利用できるマニュアルを整備します。
- 水道サービスの充実
 - 住民ニーズの把握と対応 多様化している住民ニーズを把握し、迅速に対応することにより、顧客満足度を向上させ、経営改善を図ります。
 - 積極的な情報開示 水道事業の透明性向上と説明責任を果たすため、業務状況等の情報をホームページ等で公表します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	企業債残高を減らしながら、老朽化した水道施設の更新、耐震化等を行い、将来にわたり安定した事業経営を行います。
-----	--

管路全ての更新を行うことは財政的に困難と判断し、口径、管種や漏水が多い箇所などを検討し更新工事を行い、計画的な重要路線の更新工事と、漏水修理など並行して対応することで、工事費用や修繕費用の縮減に努めます。
施設について、特に大島水系は昭和45年～50年頃作られた施設が多く、現在、減菌のみの施設であることから、老朽化を注視しながら状況把握に努め、場合によっては計画変更及び更新工事の前倒しも視野に入れながら検討します。
なお、上の宮加圧ポンプ所は、自家用電気工作物の施設が無く、停電に伴う断水が発生することから設置工事を検討します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	更新計画と水需要の動きに注視しながら、事業収入による水道事業の安定した経営を継続して行うことを目指します。そのため、中長期的な財政計画を立て、安定した事業収入の確保と経費縮減に努め、健全な事業経営を行います。
-----	--

- ・料金収入：「(3)料金収入の見通し」のとおり ※現行水準での試算
 - ・企業債：令和2年度まで発行予定、以降予定なしで見込んでいます。
 - ・繰入金：統合前の簡易水道にかかる建設改良のために発行された企業債の元利償還金等を見込んでいます。
 - ・その他：建設改良事業に係る財源として国庫補助金等の収入は見込んでおりません。事業の実施時に更新事業など対象となる補助事業の活用を図ります。
- ・収支計画において、令和9年度以降純損失が生じる見込みであるため、解消に向けて、一般会計からの繰入等の見直しや計画期間内に適正な料金の把握及び料金改定を検討し対応していく予定です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

令和2年度予算を基に、現在の状況が継続するものとして、試算。

- ・職員給与費：現状維持を前提として、以降同額を計上しています。
- ・動力費：令和2年度予算額を基に以降同額を計上しています。
- ・修繕費：令和2年度予算額を基に以降同額を計上しています。
- ・材料費、その他：現行の予算額を基に、以降同額を計上しています。
- ・減価償却費：既存取得分と新規取得分を見込み今後の予測値を計上しています。
- ・企業債利息：企業債予定額に基づき算定しています。
- ・その他の営業外費用：現行予算を基に、以降同額を計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組は特にありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後更新工事を行う際には将来の水需要等を見込み、ダウンサイジングについて検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後更新工事を行う際には将来の水需要等を見込み、スペックダウンについて検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組は特にありません。
広 域 化	未反映の取組は特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組は特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	財政計画、投資計画の内容を鑑み、計画期間内に適切な料金の把握及び料金改定を検討します。
企 業 債	施設更新計画より、今後、多額の施設等の更新費用が必要となることが予想されるため、随時、企業債の活用を計画します。
繰 入 金	今後の状況により見直し、調整を図ることとします。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組は特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組は特にありません。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	未反映の取組みは特にありません。
修 繕 費	未反映の取組みは特にありません。
動 力 費	ダウンサイジングや、スペックダウンにより動力費の削減に努めます。
職 員 給 与 費	未反映の取組みは特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組みは特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 更 新 等 に 関 する 事 項	今後の水需要の変化や緊急的な更新事業の発生などにより計画の大きな変更も考えられます。安定した経営状況の維持を行うため、定期的に経営戦略、財政計画、投資計画について見直しを行うこととします。
---	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

別紙 1

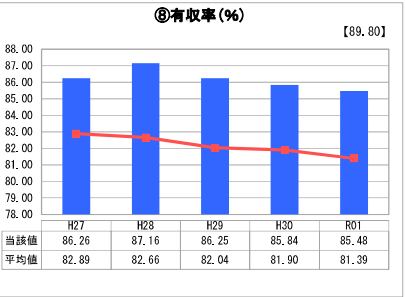
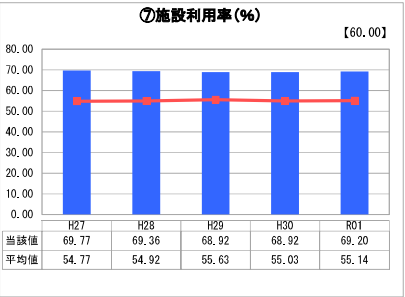
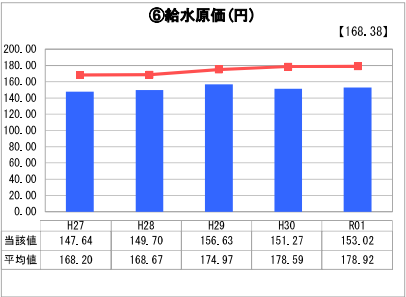
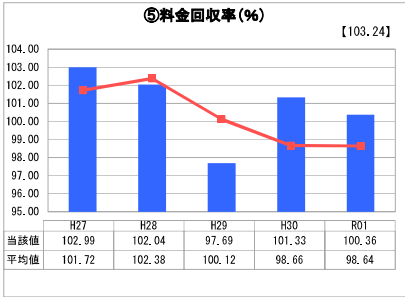
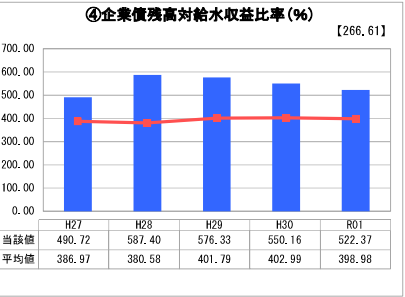
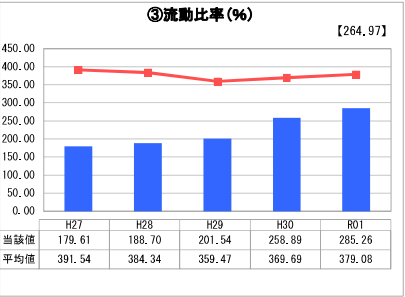
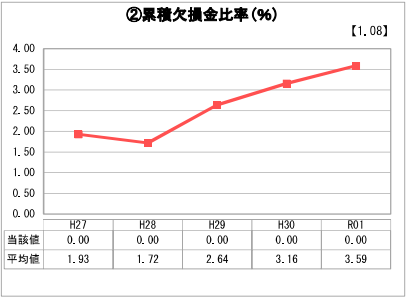
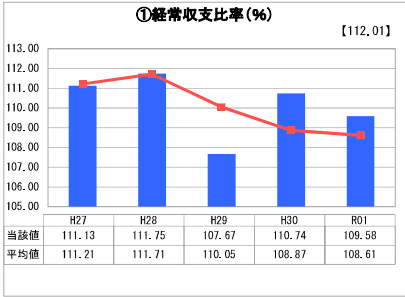
宮崎県 西都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.84	83.98	3,014	

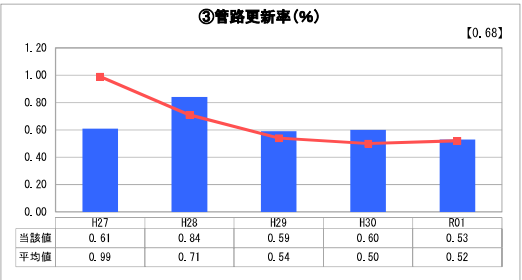
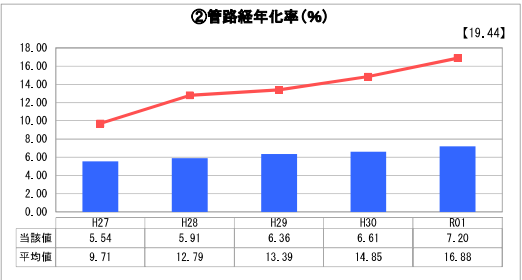
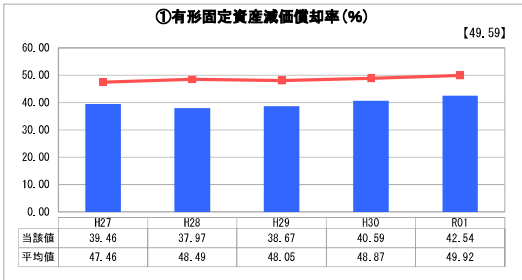
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,035	438.79	68.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,995	82.20	291.91

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」並びに「料金回収率」は指標である100%以上で類似団体及び全国平均とほぼ同様の状況にあり、「給水原価」も抑えられ経営は安定しているように見えますが、「流動比率」は指標である100%を超えているものの類似団体平均を下回っています。これは他団体に比べ現金預金が多く企業価値償還額が多いものと推測され、今後の施設更新や改良等に影響すると思われます。「企業価値高対給水収益比率」は、簡易水道の上水道への統合に伴う起債残高の増加により類似団体及び全国平均を大きく上回っています。今後もこれに係る償還については統合による給水収益及び一般会計繰入金等の増加分を充てる予定としております。「有収率」は類似団体及び全国平均を大きく上回り、直近の最大稼働率は約87.8%、負荷率は約78.8%であり施設規模は適正な範囲にあると考えられます。「有収率」は僅かに減少しましたが、全国及び類似団体の平均の中間にあります。引き続き漏水調査等による早期発見・対応により有収率の向上を図り効率性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」及び「管路経年化率」は類似団体及び全国平均と比べ低くなっていますが、昭和50年代に布設された管路が順次法定耐用年数を迎えることから、「管路経年化率」は増加していくこととなります。「管路更新率」は、類似団体平均を僅かに上回っているものの、単独工事での布設替は財政的な負担が多いため、道路改良工事等に合わせ耐震管への布設替を行っている現状です。

全体総括

経営状況については、経常収支比率・給水原価のみを見ると経営は安定しているように見えますが、類似団体平均と比べ流動比率が低く企業価値高対給水収益比率が高いことから、今後の施設更新等の財源確保並びに料金改定について検討する必要があります。なお、施設の更新には多大な費用を要することから、国庫補助金及び企業債等の活用を含め重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、中長期的財政収支に基づき計画的・効率的に施設の更新を行うこととしております。経営戦略については、令和3年3月に策定を予定しています。

西都市 簡易水道事業経営戦略

西 都 市

西都市簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮崎県西都市

事 業 名 : 西都市簡易水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和37年2月28日	計 画 給 水 人 口	160 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用	現 在 給 水 人 口	133 人
		有 収 水 量 密 度	0.377 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 7.605 千m
	配水池設置数	1	
施 設 能 力	69 m ³ /日	施 設 利 用 率	97.78 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	(基本料金)		(消費税抜き)	
	用途	基本水量	基本料金	超過料金(1m ³ 当り)
	一般用	10m ³ まで	1,300円	140円
	営業用		1,400円	150円
	公共用及び事業所用			
	浴場営業用	100m ³ まで	7,300円	140円
	臨時用	1m ³ 当り	150円	
	(メーター使用料) ※1ヶ月当り			
	13ミリ	20ミリ	25ミリ	40ミリ
	40円	80円	90円	180円
	(消費税抜き)			
	50ミリ	75ミリ	100ミリ	
	800円	1,100円	1,300円	
料金体系は用途別です。基本水量は上記の表のとおりで、1ヶ月の使用量がこの範囲内の場合超過料金は発生しません。				
水道料金＝基本料金＋メーター使用料＋(超過料金×超過水量)＋消費税(1円未満切捨て)				
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 8 年 4 月 1 日			

④ 組 織

組織体制(令和2年4月1日現在)					
		総務係	営業係	水道工務係	計
課 長	1				1
課長補佐		1	1		2
係 長		1	補佐兼務	1	2
主 査		1		1	2
主任主事			1	1	2
主任技師					0
主 事			1		1
主 事 補				1	1
計	1	3	3	4	11
※水道工務係は簡易水道職員1名含む					

(2) これまでの主な経営健全化の取組

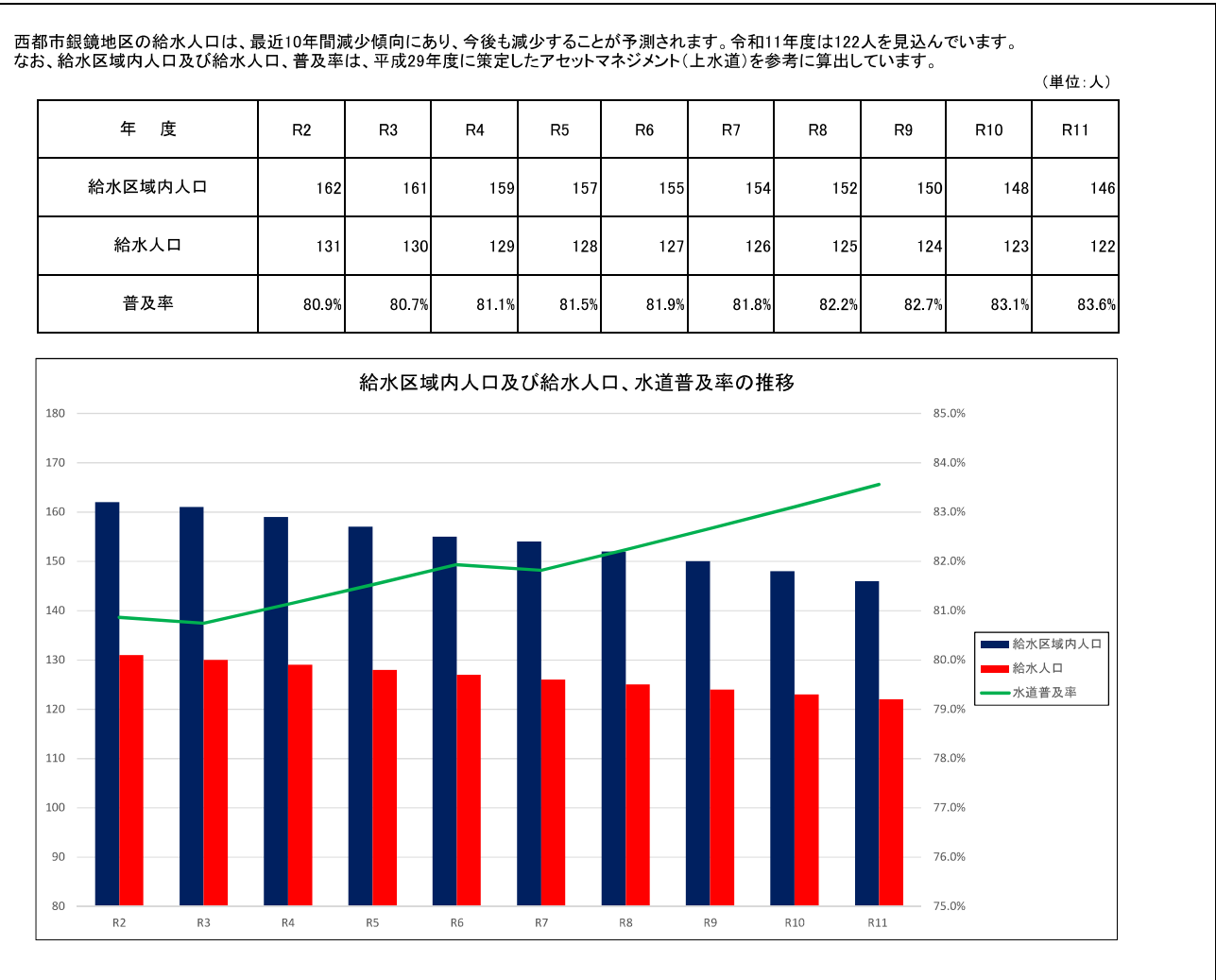
民間活用等	民間活用として、銀鏡簡易水道施設管理業務、メーター検針及び料金収納業務を個人に委託しています。
施設統合等	平成25年2月15日に経営変更認可を受け、下記のとおり簡易水道を上水道に段階的に整備・統合しました。 平成27年度 上三財簡易水道 平成28年度 三納簡易水道 平成29年度 永野・平郡簡易水道 簡易水道を統合した結果、簡易水道が銀鏡地区のみとなりました。 平成31年4月1日から簡易水道特別会計から公営企業会計へ移行しました。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1のとおり(令和元年度決算により作成)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測



(2) 水需要の予測

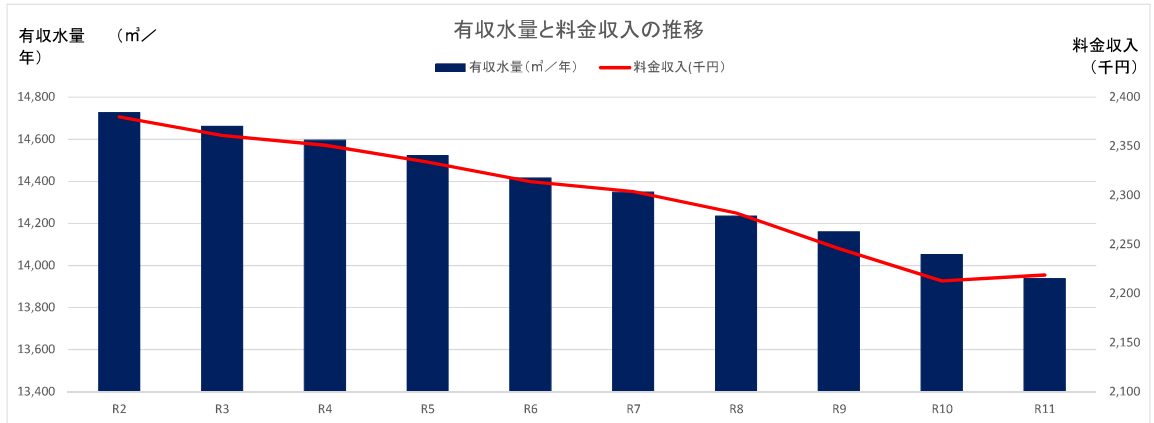
水需要の推移は、給水人口の減少や節水意識の高揚等により減少傾向が続いています。給水量原単位の実績値は、増減を繰り返し、将来的には若干増加すると見込まれています。将来の水需要の予測は、過去の実績をもとに給水量原単位等を使用し、有収水量を算出しており、令和11年度の有収水量は、13,938㎥を見込んでいます。給水量原単位及び有収水量は、平成29年度に策定したアセットマネジメント(上水道)を参考に算出しています。

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
給水人口(人)	131	130	129	128	127	126	125	124	123	122
給水量原単位(L/人・日)	308	309	310	310	311	312	312	312	313	313
有収水量(㎥/日)	40	40	40	40	39	39	39	39	38	38
有収水量(㎥/年)	14,727	14,662	14,596	14,523	14,416	14,349	14,235	14,160	14,052	13,938

(3) 料金収入の見通し

料金収入は、人口の減少に伴い、減少傾向にあります。令和11年度の料金収入は2,219千円を見込んでいます。
料金収入は、平成29年度に策定したアセットマネジメント(上水道)の現行料金体系を参考に算出しています。(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
料金収入	2,380	2,361	2,351	2,334	2,314	2,304	2,282	2,246	2,231	2,219



(4) 施設の見通し

西都市簡易水道事業は、銀鏡浄水場で水処理を行い配水池に送水し、給水区域に給水を行っています。
管路(導水管・送水管・配水管)の総布設延長は約7.6kmにて構成されています。
配水池や主な送水管、配水管は平成6年に工事を行い、施設は平成26年度に銀鏡浄水場改修工事を行っており、施設、管路とも比較的新しい施設となっています。
しかし、それ以前の既設管も配水管として使用していることから小口径の管で一部老朽管も存在します。
そのため、大規模な改修工事は行わず、漏水調査や点検業務を行いながら必要に応じて故障修繕等の維持管理を行う見通しです。

(5) 組織の見通し

令和2年度は上下水道課として1課5係(水道工務係、営業係、総務係、下水道工務係、下水道維持係)の組織体制です。
今後の職員の人員については、今後の業務量の適切な把握に基づき配置いたします。

3. 経営の基本方針

経営理念：水道事業の運営方針は「市民に安全で安定した水を供給すること」です。このため、経営面では、「サービス水準の向上と経営基盤の強化」、施設整備面では「計画的、効率的な整備と高水準化」に努めます。

基本方針

1 経営基盤の強化と計画的な事業の推進

- ・積極的な経営改善 事務事業の効率化、コスト削減などにより、経営改善を進めます。
- ・効率的な整備計画策定 今後の施設整備計画や財政計画は、財政状態を踏まえて、中長期的な視点から策定します。
- ・施設の高水準化 配水管網や施設の整備は計画的に行い、施設能力の向上に努めます。
- ・情報管理の高度化 情報の総合的活用により、事務事業の効率化や維持管理水準の向上を図る為、各種情報の共有化と管理体制の統一化を進めます。

2 安心・安全な給水の確保

- ・水質管理の適正化 水質基準改正に対応し適切な水質検査を行い、住民の信頼性を確保します。
- ・地下水の確保・保全 計画的な取水能力の維持に努めます。

3 安定した給水の確保と災害・非常時対策

- ・老朽施設の更新 修繕や更新は、耐用年数・機能劣化の状況を見ながら適切に行って、安定的な給水機能を維持させます。
- ・耐震対策の実施 地震時に被害を最小にし、早期回復が図れるよう、給水拠点の確保、主要施設の応急給水に対応できるよう耐震化を進めます。
- ・災害マニュアルの整備 地震など非常時の対応がスムーズに行えるように、事前対策、事後対策を整理し、実務に利用できるマニュアルを整備します。

4 水道サービスの充実

- ・住民ニーズの把握と対応 多様化している住民ニーズを把握し、迅速に対応することにより、顧客満足度を向上させ、経営改善を図ります。
- ・積極的な情報開示 水道事業の透明性向上と説明責任を果たすため、業務状況等の情報をホームページ等で公表します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設の更新等は、必要最小限で行います。
-----	---------------------

管路等の更新は最小限で行い、口径、管種や漏水が多い箇所などを検討し、道路改良工事に併せた管路更新や漏水修理などと並行して対応することで、工事費用や修繕費用の削減に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	水需要等の動きに注視しながら現状を維持することとし、簡易水道事業の安定した経営を継続して行うことを目指します。
-----	---

財源の積算の考え方等について

- ・料金収入：「(2) 料金収入の見通し」のとおり
- ・企業債：企業債残高の減少を図ることとしており、新たな企業債発行は予定しておりません。
- ・繰入金等：基準内繰入及び必要最低限の基準外繰入を見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

現在の状況が継続することを基本として算定。

(営業費用)

- ・人件費：現在の職員体制のまま、推移していくと見込んでいます。
- ・動力費：動力費については、今後も同程度で推移するものと見込んでいます。
- ・修繕費：修繕費については、施設が新しいことから、計画期間内は同程度で推移するものと見込んでいます。

(営業外費用)

- ・企業債利息：現在の償還予定額に基づき算定しています。
- ・その他の営業外費用：現在と同程度の費用が発生すると見込んでいます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組みは特にありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後更新工事を行う際には将来の水需要等を見込み、ダウンサイジングについて検討します。
施設・設備の合理化 (スベックダウン)	今後更新工事を行う際には将来の水需要等を見込み、スベックダウンについて検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組みは特にありません。
広 域 化	未反映の取組みは特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組みは特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	財政計画、投資計画の内容を鑑み、上水道事業とともに料金改定を検討します。
企 業 債	計画期間内に企業債の発行は予定しておりません。
繰 入 金	事業実施等の状況により見直し、調整を図ることとします。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組みは特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組みは特にありません。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	未反映の取組みは特にありません。
修 繕 費	未反映の取組みは特にありません。
動 力 費	ダウンサイジングや、スペックダウンにより動力費の削減に努めます。
職 員 給 与 費	未反映の取組みは特にありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組みは特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 更 新 等 に 関 する 事 項	今後の水需要の変化や緊急的な更新事業の発生などにより計画の大きな変更も考えられます。安定した経営状況の維持を行うため、定期的に経営戦略、財政計画、投資計画について見直しを行うこととします。
---	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

宮崎県 西都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	34.60	0.44	3,014	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,035	438.79	68.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
127	0.40	317.50

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
 — 類似団体平均値（平均値）
 【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度より公営企業会計（法適用）へ移行しました。

「経常収支比率」は100%を上回っており、累積欠損金比率は0%であるが、流動比率が37.43%と低い水準にあります。

「料金回収率」を見ると類似団体及び全国平均を大きく下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えず一般会計からの繰入金への依存度が高い状況にあります。

また、一般的に簡易水道事業は事業規模が小さいことから、その著しく高い設備への投資により「給水原価」が高額となり料金収入のみでは経営が困難となっているのが現状です。

「企業債残高対給水収益比率」は、料金収入の減少に加え、企業債の借入により平均を大きく上回っていますが、安全で安定的に水を供給するための耐塩素性病原生物に対する浄水設備や送水管の整備等、必要不可欠な施設の整備によるものです。

「施設利用率」は類似団体平均を上回っており、直近の最大稼働率は約54.80%、負荷率は、64.7%であり施設規模は余裕があると考えられます。

「有収率」については平均を下回っており、漏水調査や漏水多発地域の管路の布設替等により有収率の向上を図り効率性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管路がないため、経年化の状況を示す「管路経年化率」は0となっています。漏水等による布設替も行わなかったため「管路更新率」も0となっています。

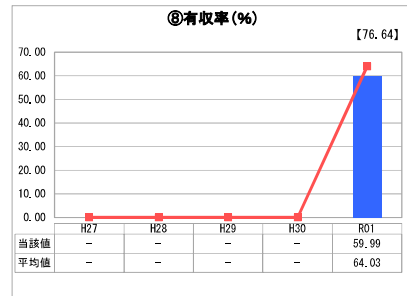
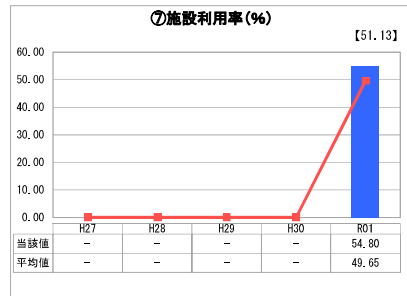
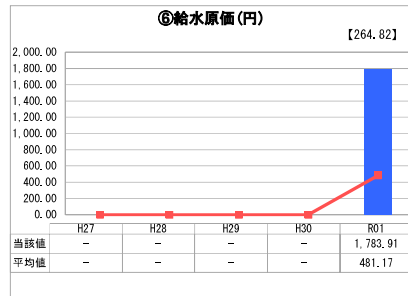
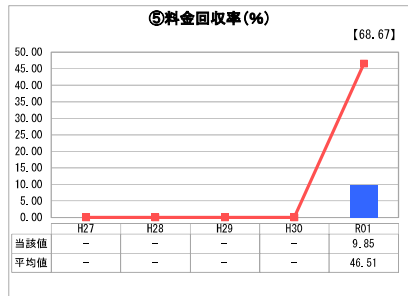
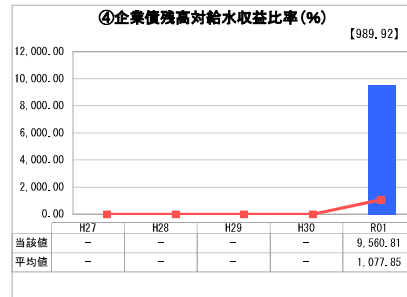
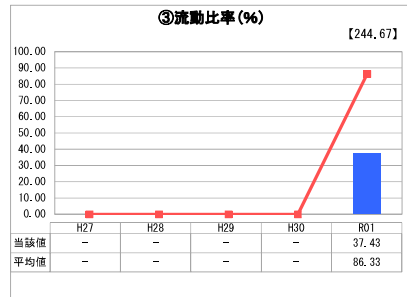
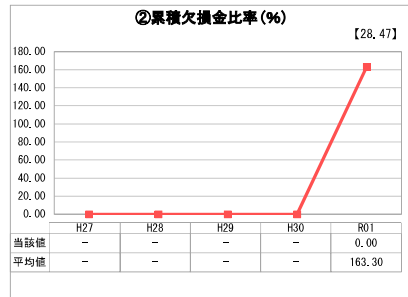
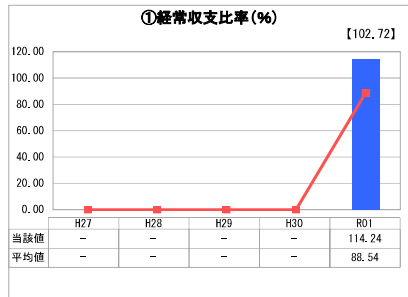
全体総括

経営状況については、収益で費用を賄えず一般会計からの繰入金に依存している状況にあり、企業債残高対給水収益比率の水準も高いことから、今後の施設更新等の財源を確保するために、上水道事業と合わせて料金改定を検討する必要があります。

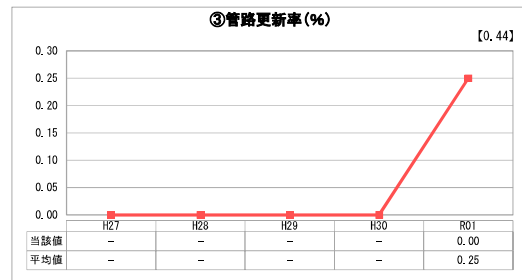
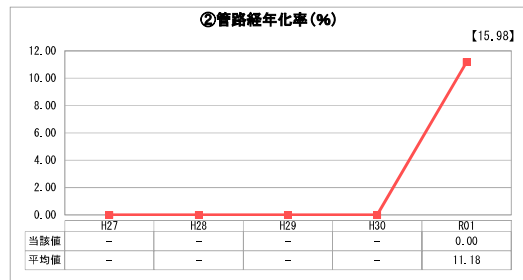
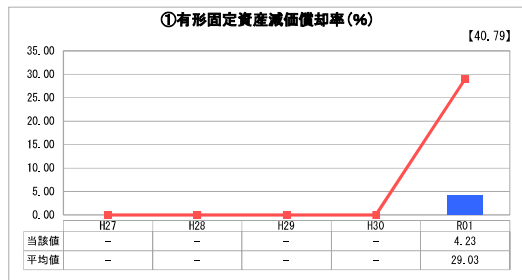
施設の老朽化については、管路において法定耐用年数を超えたものはありませんが、施設全体の更新には多大な費用を要することから、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、計画的・効率的な施設の更新を行うこととしております。

経営戦略については、令和3年3月に策定を予定しております。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



下水道 料金改定資料

西 都 市

1-1 下水道事業会計決算の状況について（令和元年度）

①収益的収支

収益的収支では、若干の黒字を計上しているが、営業費用を営業収益で賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存している。

②資本的収支

資本的収支では、支出の大部分が過去に整備してきた際に借り入れた企業債償還が主になっており、収入と支出の差の約2億5千万円の財源が不足する。

【資本的収支の財源不足について】

資本的収支において、財源が不足状態になることは一般的な状態。その不足を補填できる状態になっているかが重要となる。

令和元年度決算では、収益的収支では10,225千円の黒字。その他に、現金支出を伴わない支出（減価償却費）と現金収入を伴わない収入（長期前受金戻入）の差の現金が外部に出ていくことなく内部留保されており、この資金を資本的収支の不足額に補填することができる。

2-1 使用料改定作業の基本的な考え方

下水道整備の推進と適切な維持管理を図るためには、これらに要する費用について適正な費用の算定と適正な費用負担が必要となる。よって、改定作業は、下水道法、下水道関係法令、公益社団法人日本下水道協会発行の「下水道使用料算定の基本的考え方」2016年度版等を参考にしながら進めることとする。

1) 使用料の算定における基本原則（関係法令）

- ①公共下水道管理者は、条例で定めるところにより、公共下水道を使用する者から使用料を徴収することができる（法第20条第1項）
- ②能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること。
（法第20条第2項）
- ③料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

2-2 使用料対象経費の算定

1) 財政計画等の策定・確認

平成29年3月策定の経営戦略を基に、令和元年決算数値等を踏まえ再推計したものを基礎とする。

2) 使用料算定期間の設定

使用料算定のために使用料対象経費を積算する期間的範囲。下水道使用料は、日常生活に密着した公共料金としての性格から、できるだけ安定性を保つことが望まれる反面、余りに長期にわたってその期間を設定することは、予測の確実性を失うことになる。これらのことから、使用料算定期間は一般的には3年から5年程度に設定することが妥

当であるとされていることから、できるだけ長期で見込める5年とする。

3) 収支見積に基づく使用料改定の必要性の確認

現行使用料体系及び財政計画等を基に使用料算定期間中の収入・支出額をそれぞれ見積もり、財政収支のバランスを確認する作業。これにより使用料改定の必要性を判断することになる。

4) 使用料対象経費の算定

財政計画等を基に使用料算定期間中の下水道管理運営費を算定した上で、使用料の対象とならない経費等を控除して使用料対象経費を算定する作業。

基本的に使用料以外はすべて控除となる。

5) 収支過不足の確認

現行使用料体系を基に推計した使用料収入と使用料対象経費とを比較し、収支過不足の確認を行うとともに、使用料改定率の目安を判断する作業。

2-3 使用料体系の設定

1) 使用料対象経費の分解

使用料対象経費を構成する各経費の性質に着目して使用料対象経費を分解する作業。

使用料対象経費は一般に需要家費、固定費及び変動費の3つに分解するのが原則。

2) 使用者群の区分

排水需要及び排水水質の態様に応じて使用者のグルーピングを行う作業。

西都市では水量区分のみとなる。

3) 使用料対象経費の配賦

使用料対象経費を各使用者群に配分する作業。

西都市は、水量使用料のみに配賦となる。

4) 使用料体系の設定

使用料対象経費の配賦結果を受け、基本使用料及び基本水量の有無、累進率の設定等の条件を加味した総合的な検討を行い、使用料体系を構築する。

使用料対象経費の配賦にて理論的に導出された結果を、合理的理由により調整を行い、最終的な使用料体系を形づくる作業。

2-4 資本報酬(資産維持費)の算出について

資本報酬(資産維持費)は、下水道処理サービスの水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべき額であり、実体資本の維持及び使用者負担の期間的公平性等を確保する観点から、総括原価に含める。しかし、「下水道使用料算定の基本的考え方」では、資産維持費が何%が標準なのか等の具体的な数値はまだ示されていない。そこで、現在、総務省が提示している資本報酬(資本コスト=標準5%)の考え方を採用する。

【総括原価】

(単位：千円)

	R4	R5	R6	R7	R8	合計
使用料収入	242,312	239,083	235,897	232,754	229,652	1,179,699
他会計補助金	203,173	206,218	203,056	203,887	205,265	1,021,599
その他負担金	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	19,350
長期前受金	154,444	147,712	145,394	144,704	143,528	735,782
その他	37	37	37	37	37	185
収益合計	603,836	596,920	588,254	585,252	582,352	2,956,615
人件費	27,380	27,654	27,931	28,210	28,492	139,667
動力費	17,002	17,172	17,344	17,517	17,692	86,727
修繕費	4,770	4,818	4,866	4,915	4,964	24,333
その他経費	100,899	100,899	100,899	100,899	100,899	504,495
減価償却費	394,045	392,834	388,050	389,488	389,929	1,954,346
支払利息	51,346	45,174	40,894	35,922	32,066	205,402
営業外費用 その他	56	56	56	56	56	280
費用合計	595,499	588,607	580,039	577,007	574,099	2,915,251
差引	8,337	8,313	8,215	8,245	8,254	41,364

総括原価	
算定期間の収益全体	2,956,615
使用料金収入	1,179,699
算定控除額	1,776,916
繰延収益合計 (R1)	3,455,665
資本合計 (R1)	1,022,664
自己資本価格	4,478,329
報酬比率	5%
資本報酬	1,119,582
支出合計	2,915,251
資産報酬	1119582.25
算定控除額	1,776,916
総括原価	2,257,917

	R04	R05	R06	R07	R08	合計
企業債	114,910	206,345	24,800	61,545	61,545	469,145
他会計出資金	160,294	137,117	102,570	80,226	28,845	509,052
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	131,990	251,955	15,000	58,415	58,415	515,775
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
収入合計	408,194	596,417	143,370	201,186	149,805	1,498,972
建設改良費	260,662	477,032	49,004	131,236	119,228	1,037,162
企業債償還元金	395,177	372,525	344,943	322,685	284,937	1,720,267
その他	0	0	0	0	0	0
支出合計	655,839	849,557	393,947	453,921	404,165	2,757,429
差引	△ 247,645	△ 253,140	△ 250,577	△ 252,735	△ 254,360	△ 1,258,457

上記のとおり、資本コストは5％で計算した結果総括原価は「2, 2 5 7, 9 1 7千円」
年間必要増収額は「(総括原価－使用料収入) ÷ 5 年間＝2 1 5, 6 6 4千円」

【原価の分解】

(単位：千円)

総括原価分解表

		金額（控除前）	需要家費	固定費	控除額	固定費（最終結果）	変動費	合計
維持管理費	人件費	139,667	0	137,146	62,669	74,477	2,521	76,998
	薬品費	16,776	0	0	0	0	16,776	16,776
	動力費	101,767	0	0	0	0	101,767	101,767
	修繕費	9,294	0	4,647	2,123	2,524	4,647	7,170
	委託料	386,368	0	386,368	176,552	209,817	0	209,817
	その他	101,351	0	80,857	36,948	43,909	20,493	64,403
資本費	減価償却費	1,954,346		1,954,346	893,042	1,061,304		1,061,304
	支払利息	205,402		205,402	93,859	111,543		111,543
	その他	280		280	128	152		152
	資産維持費	1,119,582		1,119,582	511,595	607,987		607,987
合計		4,075,414		3,888,629	1,776,916	2,111,713	146,204	2,257,917

使用料金改定率 (目安) = 使用料対象経費 ÷ 使用料収入		
改定率 (目安)	使用料対象経費	2,257,917
	使用料収入	1,179,699
	係数	1.913977213
	結果	90%

需要家費

需要家費は、全額を準備使用料として基本使用料に配賦する。下水道事業の使用料徴収に係る経費（検針、調定、収納、集金関係経費）は全て上水道において実施しており、上水道への計算委託料を需要家費として各使用者に対し、均等に配賦する。

固定費

固定費は、準備使用料と水量使用料に配分のうえ、準備料金に配分された額については、各使用者に対し、均等に配賦する。

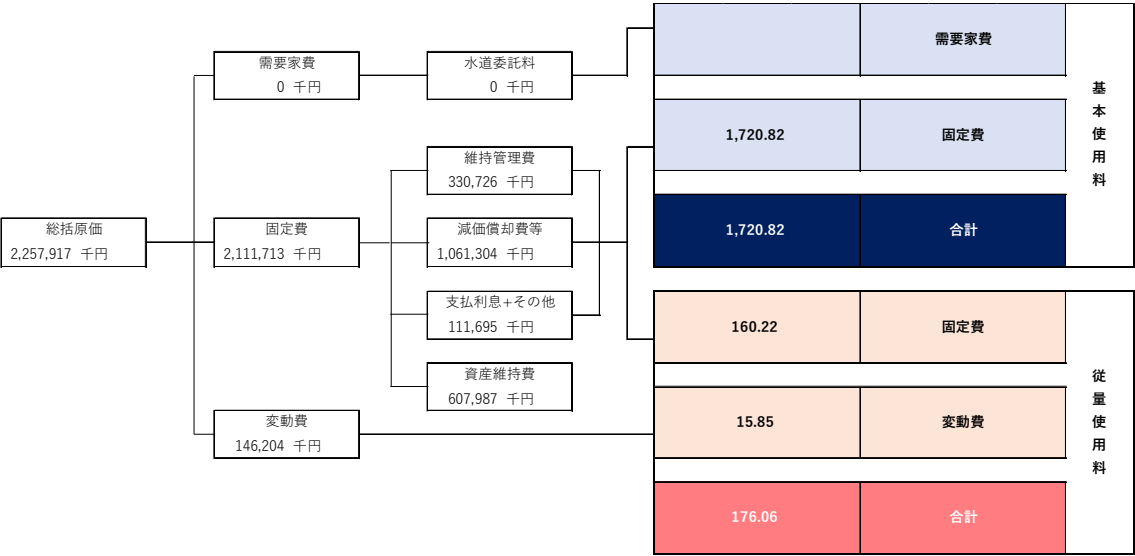
固定費配分基準

固定費総額に対して、算定要領に基づき基本使用料 3 0 %、従量料金 7 0 %配賦する。

変動費

変動費は全額を水量使用料として配賦する。

【原価の配賦】



	見込み		使用料算定期間						算定期間	
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	平均	合計	
水洗化人口（人）	13,724	13,738	13,532	13,329	13,129	12,932	12,738	13,132	65,659	
増減率(%)	100.1	100.1	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5		
調定年間件数（戸数）	76,950	77,027	75,872	74,733	73,612	72,508	71,421	73,629	368,146	
増減率(%)	100.1	100.1	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5		
年間総処理水量（㎡）	2,449,180	2,487,387	2,462,513	2,437,888	2,401,320	2,365,300	2,329,821	2,399,368	11,996,842	
増減率(%)	101.6	101.6	99.0	99.0	98.5	98.5	98.5	98.5		
年間総有収水量（㎡）	1,883,554	1,912,937	1,893,808	1,874,870	1,846,747	1,819,046	1,791,760	1,845,246	9,226,231	
増減率(%)	101.6	101.6	99.0	99.0	98.5	98.5	98.5	98.5		

算定要領に基づき試算した結果、基本料金は 1, 7 2 0 円、従量料金は 1 7 6 円となる。
（従量使用料金は 1 m³から発生する）

【料金体系】算定要領に基づいた場合

算定要領に基づく料金体系

	基本料金			従量料金	調整額
	基本料金	調整額	合計		
下水道	1,721	0	1,721	176	

料金算定期間における下水収益

	0	1	2	3	4	単位（千円）
下水道	R4	R5	R6	R7	R8	見込期間合計
基本料金	130,575	128,616	126,687	124,787	122,915	633,580
従量料金	333,310	329,977	325,027	320,152	315,350	1,623,817
合計	463,885	458,593	451,715	444,939	438,265	2,257,397
経営戦略見込	242,312	239,083	235,897	232,754	229,652	1,179,699
改定後 増収額	221,573	219,510	215,817	212,185	208,612	1,077,698
理論値必要増収額	215,644	215,644	215,644	215,644	215,644	1,078,218
過不足	5,929	3,867	174	(3,459)	(7,031)	(521)
使用量単価						単位（円）
現行	127	127	127	127	128	
改定	244	244	244	244	244	

理論値に基づいて料金算定を行った場合は、目標とした通り215,664千円の年間増収が見込める。（従量使用料金は1㎡から掛かる）しかしこの場合、使用料単価で比較した時に現行から約90%の改定率となり、利用者への負担が非常に大きいものとなる。

そこで、これを参考とした上で現実的な改定案について検討を行った。

【料金体系】改定率 10%

算定要額に基づく料金体系

	基本料金			従量料金	調整額	
	基本料金	調整額	合計			
下水道	1,721	-291	1,430	154	-291	-22

料金算定期間における下水収益

	0	1	2	3	4	単位 (千円)
下水道	R4	R5	R6	R7	R8	見込期間合計
基本料金	108,496	106,869	105,266	103,687	102,132	526,449
従量料金	159,335	157,803	155,436	153,105	150,808	776,488
合計	267,832	264,672	260,702	256,792	252,940	1,302,937
経営戦略見込	242,312	239,083	235,897	232,754	229,652	1,179,699
改定後 増収額	25,519	25,589	24,805	24,038	23,287	123,238
理論値必要増収額	215,644	215,644	215,644	215,644	215,644	1,078,218
過不足	(190,124)	(190,055)	(190,839)	(191,606)	(192,356)	(954,980)
使用量単価	単位 (円)					
現行	127	127	127	127	128	
改定	141	141	141	141	141	

(参考) R2汚水処理原価

汚水処理費	265,909
年間総有収水量	1,883,554
汚水処理原価	141

(参考) R2汚水処理原価

	税抜	税込
現行/20㎡使用料	2,980 円	3,278 円
改定/20㎡使用料	3,278 円	3,605 円

総務省自治財政局準公営企業室の研究会報告書「下水道財政のあり方に関する研究会（報告書）」では、平成17年に示された暫定的な指標として「使用料単価：150円/㎡（3,000円/20㎡・月）」を示している。（汚水処理原価が150円を下回る場合は、使用料単価は汚水処理原価を上限とすべきとある。）西都市の場合、平成29年度決算までは、汚水処理単価で150円を上回っていたが、内資本費（企業債償還金）が減額したことで平成30年度以降汚水処理原価は下がっており、最新令和2年度は汚水処理単価141円となる。

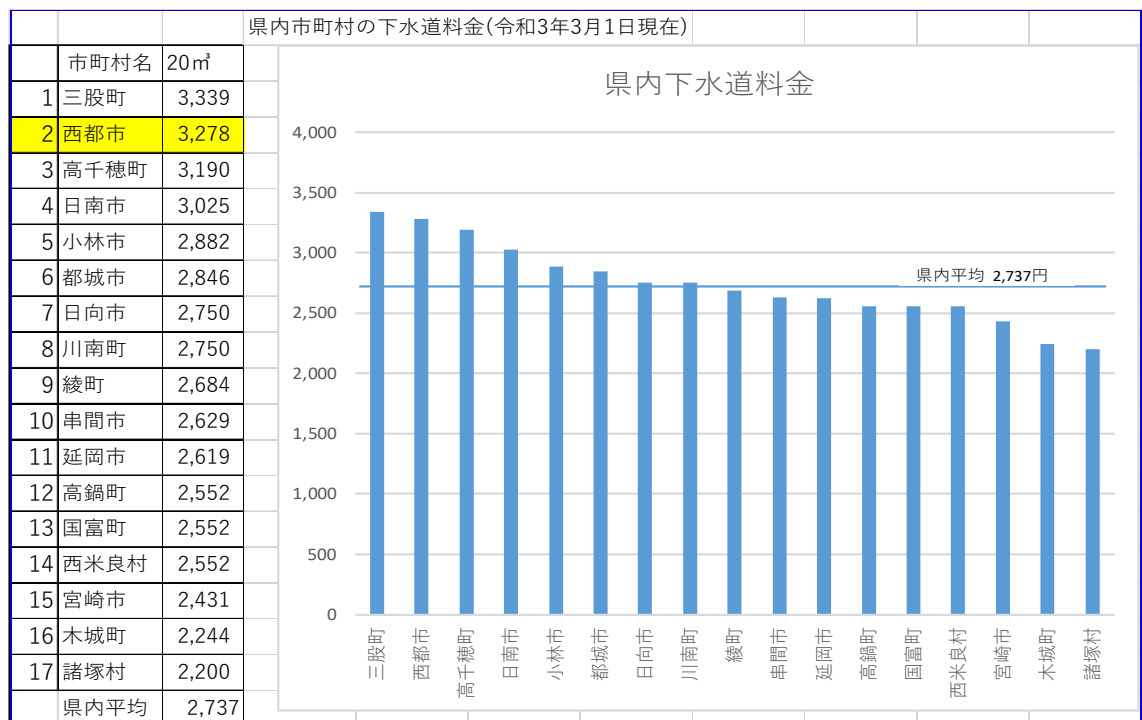
仮に上水道料金改定案の一つである10%増（基本料金1,430円、従量使用料金154円、基本使用量8㎡）で計算した場合、年間約24,000千円の収入増となり、使用料単価は141円と汚水処理原価と同額で、研究会が示した暫定的な目標値に到達する。

以上のことから、国から毎年通知される「公共下水道事業に係る繰出し基準」で示されたものの以上に、基準外繰入金として本事業に資本を当てていることを鑑みれば、少なくとも10%相当は増額することが必要ではないかと考える。

【補足資料】県内自治体の下水道料金の状況について

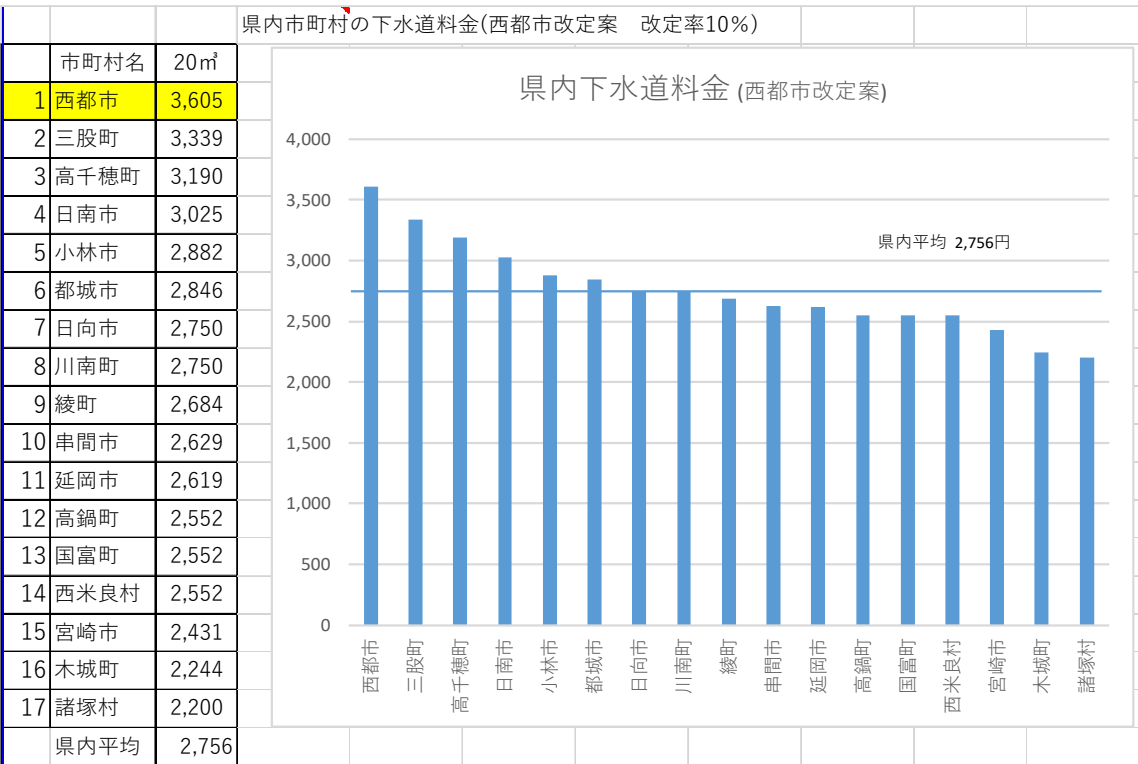
現在の西都市の料金体系と、他自治体との比較は以下のとおり。

		県内市町村の下水道料金(令和3年3月1日現在)											
市町村名	使用水量	10m³	20m³	30m³	40m³	50m³	60m³	70m³	80m³	90m³	100m³	150m³	200m³
西都市		1,738	3,278	4,818	6,358	7,898	9,438	10,978	12,518	14,058	15,598	23,298	30,998
宮崎市		1,045	2,431	3,817	5,621	7,425	9,229	11,033	12,837	14,641	16,445	27,280	38,115
都城市		1,372	2,846	4,419	6,047	7,675	9,358	11,041	12,724	14,407	16,090	24,780	33,470
延岡市		1,277	2,619	4,148	5,897	8,009	10,418	12,827	15,236	17,645	20,054	33,969	47,884
日南市		1,331	3,025	5,016	7,007	8,998	11,231	13,464	15,697	17,930	20,163	32,263	44,363
小林市		1,672	2,882	4,092	5,302	6,512	7,722	8,932	10,142	11,352	12,562	18,612	24,662
日向市		1,650	2,750	3,850	4,950	6,050	7,150	8,250	9,350	10,450	11,550	17,050	22,550
串間市		1,419	2,629	3,839	5,049	6,259	7,469	8,679	9,889	11,099	12,309	18,359	24,409
三股町		1,799	3,339	5,319	7,299	9,279	11,809	14,339	16,869	19,399	21,929	34,579	47,229
高千穂町		1,430	3,190	4,950	6,710	8,470	10,230	11,990	13,750	15,510	17,270	26,070	34,870
川南町		1,650	2,750	3,850	4,950	6,050	6,600	7,150	7,700	8,250	8,800	11,550	14,300
綾町		1,364	2,684	4,004	5,434	6,974	8,734	10,494	12,254	14,014	15,774	24,574	33,374
高鍋町		1,342	2,552	3,982	5,742	7,502	9,702	11,902	14,102	16,302	18,502	29,502	40,502
国富町		1,342	2,552	3,872	5,302	6,842	8,602	10,362	12,122	13,882	15,642	24,442	33,242
西米良村		1,342	2,552	3,762	4,972	6,182	7,392	8,602	9,812	11,022	12,232	18,282	24,332
諸塚村		1,100	2,200	2,750	3,300	3,850	4,400	4,950	5,500	6,050	6,600	9,350	12,100
木城町		1,364	2,244	3,124	4,444	5,764	7,524	9,284	11,044	12,804	14,564	16,324	18,084



令和０４年時点で料金改定率１０％とした場合は、以下のとおり。

		県内市町村の下水道料金(西都市改定案 改定率１０％)											
市町村名	使用水量	10㎡	20㎡	30㎡	40㎡	50㎡	60㎡	70㎡	80㎡	90㎡	100㎡	150㎡	200㎡
西都市		1,911	3,605	5,299	6,993	8,687	10,381	12,075	13,769	15,463	17,157	25,627	34,097
宮崎市		1,045	2,431	3,817	5,621	7,425	9,229	11,033	12,837	14,641	16,445	27,280	38,115
都城市		1,372	2,846	4,419	6,047	7,675	9,358	11,041	12,724	14,407	16,090	24,780	33,470
延岡市		1,277	2,619	4,148	5,897	8,009	10,418	12,827	15,236	17,645	20,054	33,969	47,884
日南市		1,331	3,025	5,016	7,007	8,998	11,231	13,464	15,697	17,930	20,163	32,263	44,363
小林市		1,672	2,882	4,092	5,302	6,512	7,722	8,932	10,142	11,352	12,562	18,612	24,662
日向市		1,650	2,750	3,850	4,950	6,050	7,150	8,250	9,350	10,450	11,550	17,050	22,550
串間市		1,419	2,629	3,839	5,049	6,259	7,469	8,679	9,889	11,099	12,309	18,359	24,409
三股町		1,799	3,339	5,319	7,299	9,279	11,809	14,339	16,869	19,399	21,929	34,579	47,229
高千穂町		1,430	3,190	4,950	6,710	8,470	10,230	11,990	13,750	15,510	17,270	26,070	34,870
川南町		1,650	2,750	3,850	4,950	6,050	6,600	7,150	7,700	8,250	8,800	11,550	14,300
綾町		1,364	2,684	4,004	5,434	6,974	8,734	10,494	12,254	14,014	15,774	24,574	33,374
高鍋町		1,342	2,552	3,982	5,742	7,502	9,702	11,902	14,102	16,302	18,502	29,502	40,502
国富町		1,342	2,552	3,872	5,302	6,842	8,602	10,362	12,122	13,882	15,642	24,442	33,242
西米良村		1,342	2,552	3,762	4,972	6,182	7,392	8,602	9,812	11,022	12,232	18,282	24,332
諸塚村		1,100	2,200	2,750	3,300	3,850	4,400	4,950	5,500	6,050	6,600	9,350	12,100
木城町		1,364	2,244	3,124	4,444	5,764	7,524	9,284	11,044	12,804	14,564	16,324	18,084



【農業集落排水事業】現状は以下のとおり。

			年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
			区 分		(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
資本的収入	資本的収入	1. 企 業 債			0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資本 費 平 準 化 債			0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金			29,480	31,672	37,231	34,699	31,476	30,713	20,289	18,310
		8. 工 事 負 担 金			600	1	1	1	1	1	1	1
		9. そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)			30,080	31,673	37,232	34,700	31,477	30,714	20,290	18,311
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)			30,080	31,673	37,232	34,700	31,477	30,714	20,290	18,311
		1. 建 設 改 良 費			2	0	0	0	0	0	0	0
		うち 職 員 給 与 費			0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	資本的支出	2. 企 業 債 償 還 金			70,013	71,812	71,903	68,685	62,853	60,410	49,368	47,178
		5. そ の 他			0	1	1	1	1	1	1	1
		計 (D)			70,015	71,813	71,904	68,686	62,854	60,411	49,369	47,179
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			39,935	40,140	34,672	33,986	31,377	29,697	29,079	28,868
補填財源	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			37,559	40,140	34,672	33,986	31,377	29,697	29,079	28,868
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金			0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他			2,376	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)				39,935	40,140	34,672	33,986	31,377	29,697	29,079	28,868	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)				617,045	545,233	473,331	404,646	341,793	281,384	232,017	184,840	
○他会計繰入金												
			年 度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
			区 分		(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
収 益 的 収 支					53,199	50,703	44,303	42,721	39,371	37,174	36,186	35,975
うち 基 準 内 繰 入 金					35,970	35,807	32,609	31,635	29,464	27,718	21,714	21,587
うち 基 準 外 繰 入 金					17,229	14,896	11,694	11,086	9,907	9,456	14,472	14,388
資 本 的 収 支					29,480	31,672	37,232	34,699	31,477	30,713	20,290	18,311
うち 基 準 内 繰 入 金					1,788	1,829	1,872	1,916	1,198	1,212	945	947
うち 基 準 外 繰 入 金					27,692	29,843	35,360	32,783	30,279	29,501	19,345	17,364
合 計					82,679	82,375	81,535	77,420	70,848	67,887	56,476	54,286

			年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区 分				(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
収益的収入	収益	1. 営 業 収 益 (A)		29,865	29,106	28,363	27,639	26,933	26,245	25,575	24,922
		(1) 料 金 収 入		29,865	29,102	28,359	27,635	26,929	26,241	25,571	24,918
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	1	1	1	1	1	1	1
		(3) そ の 他		0	3	3	3	3	3	3	3
	的収入	2. 営 業 外 収 益		102,290	99,796	86,586	84,154	77,494	73,507	71,724	71,249
		(1) 補 助 金		53,199	50,703	44,302	42,721	39,371	37,174	36,186	35,975
		他 会 計 補 助 金		53,199	50,703	44,302	42,721	39,371	37,174	36,186	35,975
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		49,090	49,090	42,281	41,430	38,120	36,330	35,535	35,271
		(3) そ の 他		1	3	3	3	3	3	3	3
収益的支出	収益	取 入 計 (C)		132,155	128,902	114,949	111,793	104,427	99,752	97,299	96,171
		1. 営 業 費 用		111,382	115,825	103,710	102,337	96,583	93,280	92,036	91,731
		(1) 職 員 給 与 費		8,065	8,175	8,257	8,339	8,423	8,507	8,592	8,678
		(2) 経 理 費		14,087	18,420	18,500	18,581	18,663	18,746	18,830	18,914
	的支出	(3) 減 価 償 却 費		89,230	89,230	76,953	75,416	69,497	66,027	64,614	64,139
		2. 営 業 外 費 用		13,753	12,881	11,043	9,260	7,648	6,277	5,068	4,244
		(1) 支 払 利 息		13,753	11,955	10,117	8,334	6,722	5,351	4,142	3,318
		(2) そ の 他		0	926	926	926	926	926	926	926
		支 出 計 (D)		125,135	128,706	114,753	111,597	104,231	99,557	97,104	95,975
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)		7,020	196	196	196	196	195	195	196
特別損益	利 益 (F)		0	6	6	6	6	6	6	6	
	損 失 (G)		2,920	202	202	202	202	202	202	202	
	別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2,920	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	
	当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		4,100	0	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 1	0	

当年度の純利益は±0の状態が続き、全て一般会計歳入から交付税措置で補填されない基準外繰入金を4千万近く毎年補填している結果である。仮に基準外繰入金無しで経営を行う場合、料金収入は現在の約2.6倍と現実的に不可能で、下水道料金改定率に揃え、増加した純利益分を基準外繰入金の補てん財源の減少に充てることが望ましいと考える。

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道事業（現状）

(単位:千円, %)

年 度			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	(1) 料 金 収 入	0	0	256,142	252,772	249,456	246,183	242,954	239,768	236,625	233,523	230,463	227,444		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			252,263	248,901	245,585	242,312	239,083	235,897	232,754	229,652	226,592	223,573		
		(3) そ の 他			3,879	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870		
	2. 営 業 外 収 益	(1) 補 助 金	0	0	423,316	410,573	360,925	357,654	353,967	348,487	348,628	348,830	344,697	344,269		
		他 会 計 補 助 金	令和元年度より公 営企業会計(法適 用)に移行			235,416	223,356	202,710	203,173	206,218	203,056	203,887	205,265	204,695	206,870	
		そ の 他 補 助 金				235,416	223,356	202,710	203,173	206,218	203,056	203,887	205,265	204,695	206,870	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他				187,863	187,180	158,178	154,444	147,712	145,394	144,704	143,528	139,965	137,362		
	収 入 の 計 (C)				37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費	0	0	679,458	663,345	610,381	603,837	596,921	588,255	585,253	582,353	575,160	571,713	
基 本 給 与 費					582,497	599,327	552,815	552,139	551,394	547,009	548,978	549,934	545,498	544,329		
退 職 給 付 費			0	0	26,575	26,841	27,109	27,380	27,654	27,931	28,210	28,492	28,777	29,065		
(2) 経 費		そ の 他			13,683	13,820	13,958	14,098	14,239	14,381	14,525	14,670	14,817	14,965		
		動 力 費			2,743	2,770	2,798	2,826	2,854	2,883	2,912	2,941	2,970	3,000		
		修 繕 費			10,149	10,250	10,353	10,457	10,561	10,667	10,773	10,881	10,990	11,100		
(3) 減 価 償 却 費		材 料 費	0	0	116,433	122,242	122,456	122,671	122,889	123,109	123,331	123,555	123,782	124,011		
		そ の 他			16,502	16,667	16,834	17,002	17,172	17,344	17,517	17,692	17,869	18,048		
		材 料 費			4,630	4,676	4,723	4,770	4,818	4,866	4,915	4,964	5,014	5,064		
2. 営 業 外 費 用		そ の 他			2,096	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795		
	(1) 支 払 利 息			93,205	98,104	98,104	98,104	98,104	98,104	98,104	98,104	98,104	98,104	98,104		
	(2) そ の 他			439,489	450,244	403,250	402,087	400,851	395,969	397,437	397,887	392,939	391,254			
支 出	2. 営 業 外 費 用	(1) 支 払 利 息	0	0	71,559	63,721	57,269	51,402	45,230	40,950	35,978	32,122	29,366	27,086		
		(2) そ の 他			71,503	63,665	57,213	51,346	45,174	40,894	35,922	32,066	29,310	27,030		
		支 出 の 計 (D)			56	56	56	56	56	56	56	56	56	56		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	(1) 支 払 利 息	0	0	654,056	663,048	610,084	603,541	596,624	587,959	584,956	582,056	574,864	571,415		
		(2) そ の 他			25,402	297	297	297	297	297	297	297	296	297		
		特 別 損 益 (F)			8	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
	特 別 損 失 (G)	(1) 支 払 利 息			15,185	302	302	302	302	302	302	302	302	302	302	
		(2) そ の 他			△ 15,177	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	△ 297	
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	10,225	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	0	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	流 動 資 産 (J)	(1) 支 払 利 息			61,245	85,399	113,184	167,689	196,535	245,493	255,986	274,712	295,853	360,625	
流 動 負 債 (K)					35,736	35,569	24,853	24,522	24,195	23,873	23,555	23,241	22,931	22,626		
うち建設改良費分					419,275	417,274	826,482	610,130	818,848	368,829	412,851	366,348	334,955	386,061		
流 動 負 債 (K)		うち一時借入金			400,184	400,773	395,582	372,807	345,098	322,401	281,466	241,548	229,621	214,863		
		うち未払金			16,546	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	(1) 支 払 利 息	0	0	256,142	252,771	249,455	246,182	242,953	239,767	236,624	233,522	230,462	227,443	
			地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)													
			健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)													
		健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	(1) 支 払 利 息													
	健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)															
	健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)															

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道事業（現状）

(単位:千円)

年 度 区 分		H29 (決 算)	H30 (決 算)	R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)
資本的収支	1. 企 業 債			18,400	170,430	216,550	114,910	206,345	24,800	61,545	61,545	54,236	43,600
	うち 資本費平準化債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金			134,145	152,529	174,165	160,294	137,117	102,570	80,226	28,845	26,493	57,481
	3. 他 会 計 補 助 金	令和元年度より公 営企業会計(法適 用)に移行		0									
	4. 他 会 計 負 担 金			0									
	5. 他 会 計 借 入 金			0									
	6. 国(都道府県)補助金			0	175,630	217,750	131,990	251,955	15,000	58,415	58,415	54,044	42,625
	7. 固定資産売却代金			0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	8. 工 事 負 担 金			8,996	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9. そ の 他			0									
	計 (A)	0	0	161,541	499,590	609,466	408,195	596,418	143,371	201,187	149,806	135,774	144,707
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	0	0	161,541	499,590	609,466	408,195	596,418	143,371	201,187	149,806	135,774	144,707
	1. 建 設 改 良 費			30,216	362,683	454,292	260,662	477,032	49,004	131,236	119,228	96,722	156,896
	うち 職 員 給 与 費			6,854	6,923	6,992	7,062	7,132	7,204	7,276	7,348	7,422	7,496
	2. 企 業 債 償 還 金			386,369	399,972	400,247	395,177	372,525	344,943	322,685	284,937	250,515	241,703
	3. 他会計長期借入返還金			0									
	4. 他会計への支出金			0									
	5. そ の 他			0									
	計 (D)	0	0	416,585	762,655	854,539	655,839	849,557	393,947	453,921	404,165	347,237	398,599
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	0	0	255,044	263,065	245,073	247,644	253,139	250,576	252,734	254,359	211,463	253,892
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			224,803	230,724	204,410	224,590	210,421	246,776	241,465	244,189	203,345	240,311
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他			30,241	32,341	40,663	23,054	42,718	3,800	11,269	10,170	8,118	13,581
	計 (F)	0	0	255,044	263,065	245,073	247,644	253,139	250,576	252,734	254,359	211,463	253,892
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)				4,428,059	4,124,776	3,716,403	3,320,821	2,948,014	2,597,781	2,270,235	1,983,614	1,736,900	1,502,103

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		H29 (決 算)	H30 (決 算)	R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)
収 益 的 収 支 分		0	0	238,848	223,356	202,710	203,173	206,219	203,057	203,888	205,266	204,695	206,870
	うち 基 準 内 繰 入 金			142,783	141,643	129,316	129,647	131,507	129,664	130,156	130,967	130,608	131,901
	うち 基 準 外 繰 入 金			96,065	81,713	73,394	73,526	74,712	73,393	73,732	74,299	74,087	74,969
資 本 的 収 支 分		0	0	134,145	152,530	174,166	160,295	137,117	102,571	80,227	28,846	26,494	57,482
	うち 基 準 内 繰 入 金			28,173	28,584	28,897	29,217	26,210	26,398	26,587	26,778	26,494	22,729
	うち 基 準 外 繰 入 金			105,972	123,946	145,269	131,078	110,907	76,173	53,640	2,068	0	34,753
合 計		0	0	372,993	375,886	376,876	363,468	343,336	305,628	284,115	234,112	231,189	264,352

投資・財政計画
(収支計画)

農業集落排水事業（現状）

(単位:千円, %)

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	0	0	29,865	29,106	28,363	27,639	26,933	26,245	25,575	24,922	24,286	23,665
	(1) 料 金 収 入			29,865	29,102	28,359	27,635	26,929	26,241	25,571	24,918	24,282	23,661
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) そ の 他			0	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	2. 営 業 外 収 益	0	0	102,290	99,796	86,586	84,154	77,494	73,507	71,724	71,249	71,306	71,486
	(1) 補 助 金			53,199	50,703	44,302	42,721	39,371	37,174	36,186	35,975	36,032	36,212
	他 会 計 補 助 金			53,199	50,703	44,302	42,721	39,371	37,174	36,186	35,975	36,032	36,212
	そ の 他 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			49,090	49,090	42,281	41,430	38,120	36,330	35,535	35,271	35,271	35,271
	(3) そ の 他			1	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	収 入 計 (C)			132,155	128,902	114,949	111,793	104,427	99,752	97,299	96,171	95,592	95,151
	1. 営 業 費 用			111,382	115,825	103,710	102,337	96,583	93,280	92,036	91,731	91,903	92,077
	(1) 職 員 給 与 費			8,065	8,175	8,257	8,339	8,423	8,507	8,592	8,678	8,765	8,852
	基 本 給 与 費			4,382	4,390	4,434	4,478	4,523	4,568	4,614	4,660	4,707	4,754
	退 職 給 付 費			626	627	633	640	646	652	659	666	672	679
	そ の 他			3,057	3,158	3,190	3,221	3,254	3,286	3,319	3,352	3,386	3,420
	(2) 経 費	0	0	14,087	18,420	18,500	18,581	18,663	18,746	18,830	18,914	18,999	19,085
	動 力 費			5,192	6,028	6,088	6,149	6,211	6,273	6,335	6,399	6,463	6,527
	修 繕 費			989	2,000	2,020	2,040	2,061	2,081	2,102	2,123	2,144	2,166
	材 料 費			0	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	そ の 他			7,906	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292
	(3) 減 価 償 却 費			89,230	89,230	76,953	75,416	69,497	66,027	64,614	64,139	64,139	64,139
	2. 営 業 外 費 用	0	0	13,753	12,881	11,043	9,260	7,648	6,277	5,068	4,244	3,493	2,879
	(1) 支 払 利 息			13,753	11,955	10,117	8,334	6,722	5,351	4,142	3,318	2,567	1,953
	(2) そ の 他			0	926	926	926	926	926	926	926	926	926
	支 出 計 (D)	0	0	125,135	128,706	114,753	111,597	104,231	99,557	97,104	95,975	95,396	94,956
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	7,020	196	196	196	196	195	195	196	196	196
特 別 利 益 (F)				0	6	6	6	6	6	6	6	6	6
特 別 損 失 (G)				2,920	202	202	202	202	202	202	202	202	202
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	△ 2,920	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196	△ 196
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		0	0	4,100	0	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 1	0	△ 0	△ 0
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産 (J)				9,628	18,861	18,962	19,063	19,164	19,265	19,365	19,466	19,567	19,668
流 動 負 債 (K)				3,813	2,910	2,836	2,763	2,693	2,624	2,557	2,492	2,428	2,366
うち 建設改良費分				74,135	72,608	69,390	63,558	61,115	50,073	47,883	42,775	36,830	34,755
うち 一時借入金				71,812	71,903	68,685	62,853	60,410	49,368	47,178	42,070	36,125	34,050
うち 未払金				0									
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		0	0	29,865	29,105	28,362	27,638	26,932	26,244	25,574	24,921	24,285	23,664
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

投資・財政計画
(収支計画)

農業集落排水事業（現状）

(単位:千円)

年 度 区 分			H29 (決 算)	H30 (決 算)	R1 (決 算)	R2 (予 測 値)	R3 (予 測 値)	R4 (予 測 値)	R5 (予 測 値)	R6 (予 測 値)	R7 (予 測 値)	R8 (予 測 値)	R9 (予 測 値)	R10 (予 測 値)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金			29,480	31,672	37,231	34,699	31,476	30,713	20,289	18,310	13,202	7,257
		3. 他会計補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金			600	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		9. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)			30,080	31,673	37,232	34,700	31,477	30,714	20,290	18,311	13,203	7,258
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	0	0	30,080	31,673	37,232	34,700	31,477	30,714	20,290	18,311	13,203	7,258
	資本的支出	1. 建設改良費			2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金			70,013	71,812	71,903	68,685	62,853	60,410	49,368	47,178	42,070	36,125
		3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他			0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		計 (D)	0	0	70,015	71,813	71,904	68,686	62,854	60,411	49,369	47,179	42,071	36,126
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		0	0	39,935	40,140	34,672	33,986	31,377	29,697	29,079	28,868	28,868	28,868
	補填財源	1. 損益勘定留保資金			37,559	40,140	34,672	33,986	31,377	29,697	29,079	28,868	28,868	28,868
		2. 利益剰余金処分類			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他			2,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	0	0	39,935	40,140	34,672	33,986	31,377	29,697	29,079	28,868	28,868	28,868
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)				617,045	545,233	473,331	404,646	341,793	281,384	232,017	184,840	142,770	106,646

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)	(予 測 値)
収 益 の 収 支 分		0	0	53,199	50,703	44,303	42,721	39,371	37,174	36,186	35,975	36,033	36,213
	うち基準内繰入金			35,970	35,807	32,609	31,635	29,464	27,718	21,714	21,587	21,621	21,728
	うち基準外繰入金			17,229	14,896	11,694	11,086	9,907	9,456	14,472	14,388	14,412	14,485
資 本 の 収 支 分		0	0	29,480	31,672	37,232	34,699	31,477	30,713	20,290	18,311	13,202	7,258
	うち基準内繰入金			1,788	1,829	1,872	1,916	1,198	1,212	945	947	949	484
	うち基準外繰入金			27,692	29,843	35,360	32,783	30,279	29,501	19,345	17,364	12,253	6,774
合 計		0	0	82,679	82,375	81,535	77,420	70,848	67,887	56,476	54,286	49,235	43,471

水道及び下水道使用料金表 改定案（10%↑）

【水道使用料】

種 別	用途別区分	基本料金（1ヶ月）		超過料金 （1 m ³ 当たり）
		水量	料金	
専用給水装置	一般用	10m ³	1,430円	154円
	公共用・事業所用	10m ³	1,540円	165円
	営業用	10m ³	1,540円	165円
	浴場営業用	100m ³	8,030円	154円
共用給水装置		世帯数×10m ³	1世帯当り 1,430円	154円
その他	私設消火栓演習用	1栓につき（1回） 5分まで	1,540円	1分増すごとに 198円
臨時用		1m ³	165円	

【下水道使用料】

種 別	区 分	汚 水 量	金 額	
一般汚水	基本使用料	8m ³ まで		1,430円
	従量使用料	8m ³ を超える部分	1m ³ につき	154円
浴場汚水	従量使用料		1m ³ につき	35円

水道及び下水道使用料金表 改定案（15%↑）

【水道使用料】

種 別	用途別区分	基本料金（1ヶ月）		超過料金 （1 m ³ 当たり）
		水量	料金	
専用給水装置	一般用	10m ³	1,490円	161円
	公共用・事業所用	10m ³	1,610円	172円
	営業用	10m ³	1,610円	172円
	浴場営業用	100m ³	8,390円	161円
共用給水装置		世帯数×10m ³	1世帯当り 1,490円	161円
その他	私設消火栓演習用	1栓につき（1回） 5分まで	1,610円	1分増すごとに 207円
臨時用		1m ³	172円	

【下水道使用料】

種 別	区 分	汚 水 量	金 額	
一般汚水	基本使用料	8m ³ まで		1,490円
	従量使用料	8m ³ を超える部分	1m ³ につき	161円
浴場汚水	従量使用料		1m ³ につき	36円